

第79回 資金管理業務諮問委員会

2018年2月28日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

委員長	細田 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
委員	井戸 淳理	公認会計士
委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会代表理事
委員	織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科教授
委員	鬼沢 良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
委員	酒井 伸一	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター長
委員	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授

(五十音順、敬称略)

審議内容

1. 2017年度第3四半期の概況	《報告事項》 …… P3
2. 2017年度第3四半期の決算	《報告事項》 …… P5 (資料1をご参照)
3. 2017年度第3四半期の運用実績	《報告事項》 …… P12
4. 2018年度事業計画	《諮問事項》 …… P15 (資料2をご参照)
5. 2018年度収支予算	《諮問事項》 …… P20 (資料3をご参照)
6. 2018年度特預金の出えん等計画	《諮問事項》 …… P31
7. 2018年度運用計画	《諮問事項》 …… P41
8. 特預金についての検討	《報告事項》 …… P44
9. 監査室による資金管理センター内部監査の結果	《報告事項》 …… P47
10. ユーザー理解活動の取組	《報告事項》 …… 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

1. 2017年度第3四半期の概況

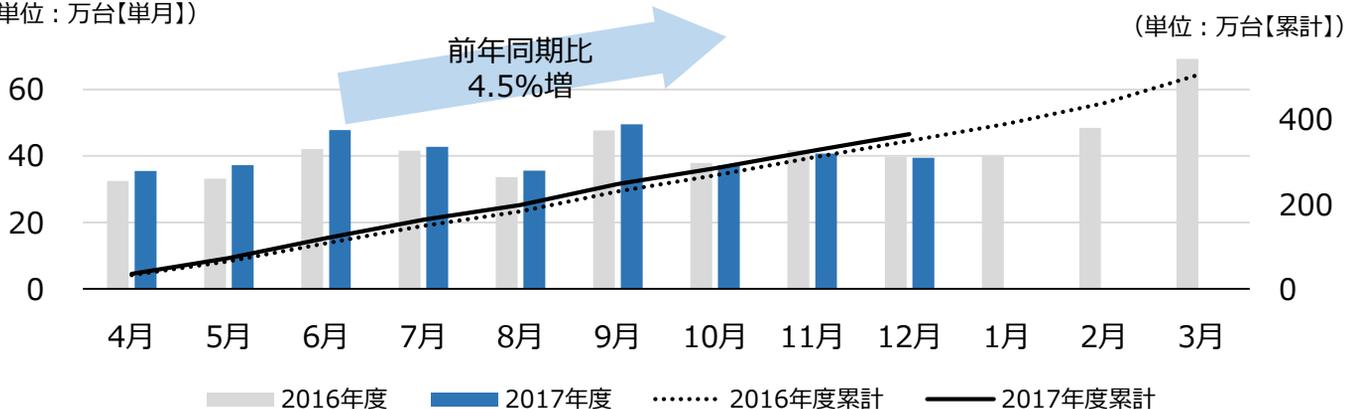
新車販売：新型車が売行き好調のため、預託台数が対前年増。
金利動向：10年国債の利回りは0%～0.1%のプラス圏で推移。

(1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

① 新車販売台数の対前年比増加

新型車の売行きが好調であったこと等から、2017年度第1Q～第3Qの新車販売台数は対前年比で増加した（前年同期比4.5%増）。ただし、第3Qは対前年比で減少した（前年同期比1.7%減）。

(単位：万台【単月】)

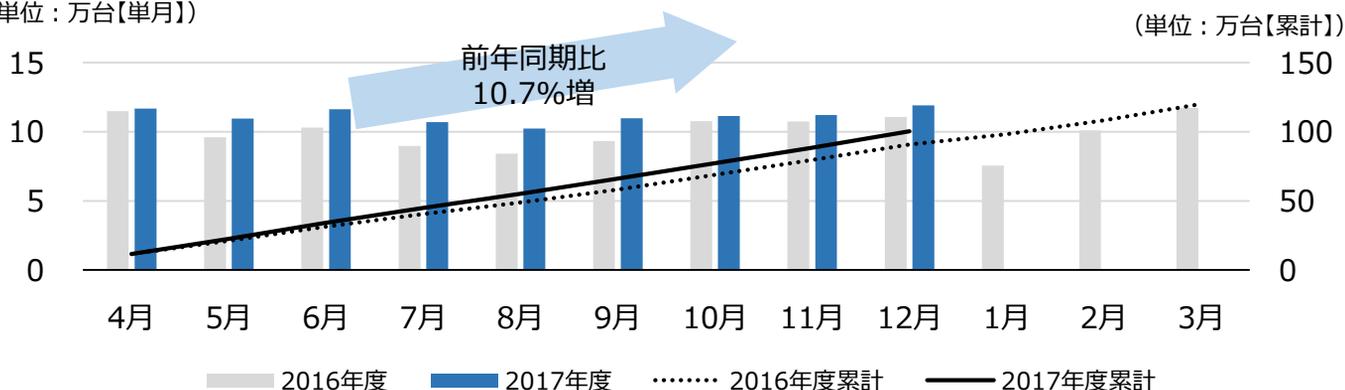


* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

② 中古車輸出台数の対前年比増加

新興国の経済成長が回復基調にあることを背景として、新興国への中古車輸出台数の増加が牽引したこと等から、2017年度第1Q～第3Qの中古車輸出台数は対前年比で増加した（前年同期比10.7%増）。

(単位：万台【単月】)



順位	2017年度上半期合計			2017年度第3Q			2017年度第1Q～第3Q合計		
	地域	台数	前年比	地域	台数	前年比	地域	台数	前年比
1	アジア	212,541	112.9%	アジア	98,251	95.4%	アジア	310,792	106.7%
2	アフリカ	146,930	130.5%	アフリカ	79,919	124.8%	アフリカ	226,849	128.3%
3	中南米	91,657	120.1%	中南米	44,883	119.4%	中南米	136,540	119.9%
	輸出総台数	661,354	113.8%	輸出総台数	342,667	105.2%	輸出総台数	1,004,021	110.7%

2016年度第1Q～第3Q合計	
地域	台数
アジア	291,291
アフリカ	176,803
中南米	113,900
輸出総台数	906,927

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績（2017年4月～12月）

- 新車販売台数の対前年比増加の影響により、預託台数は前年同期を上回った。
- 新車販売台数の増加等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期を上回った。
- 中古車輸出市場が活況であること等の影響により、輸出返還台数は前年同期を上回った。

	2017年度第3Q		2017年度第1Q～第3Q	
	台数	前年同期比	台数	前年同期比
新車時預託	1,174千台	98.3%	3,665千台	104.6%
引取時預託	14千台	90.7%	42千台	89.8%
預託合計	1,188千台	98.2%	3,707千台	104.4%
引取	822千台	109.8%	2,469千台	107.9%
輸出返還	358千台	111.8%	1,076千台	108.1%

（2）金利の動向

2017年度第3Qは、0%～0.1%のプラス圏で推移したため、計画どおり、年限10年の債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない）

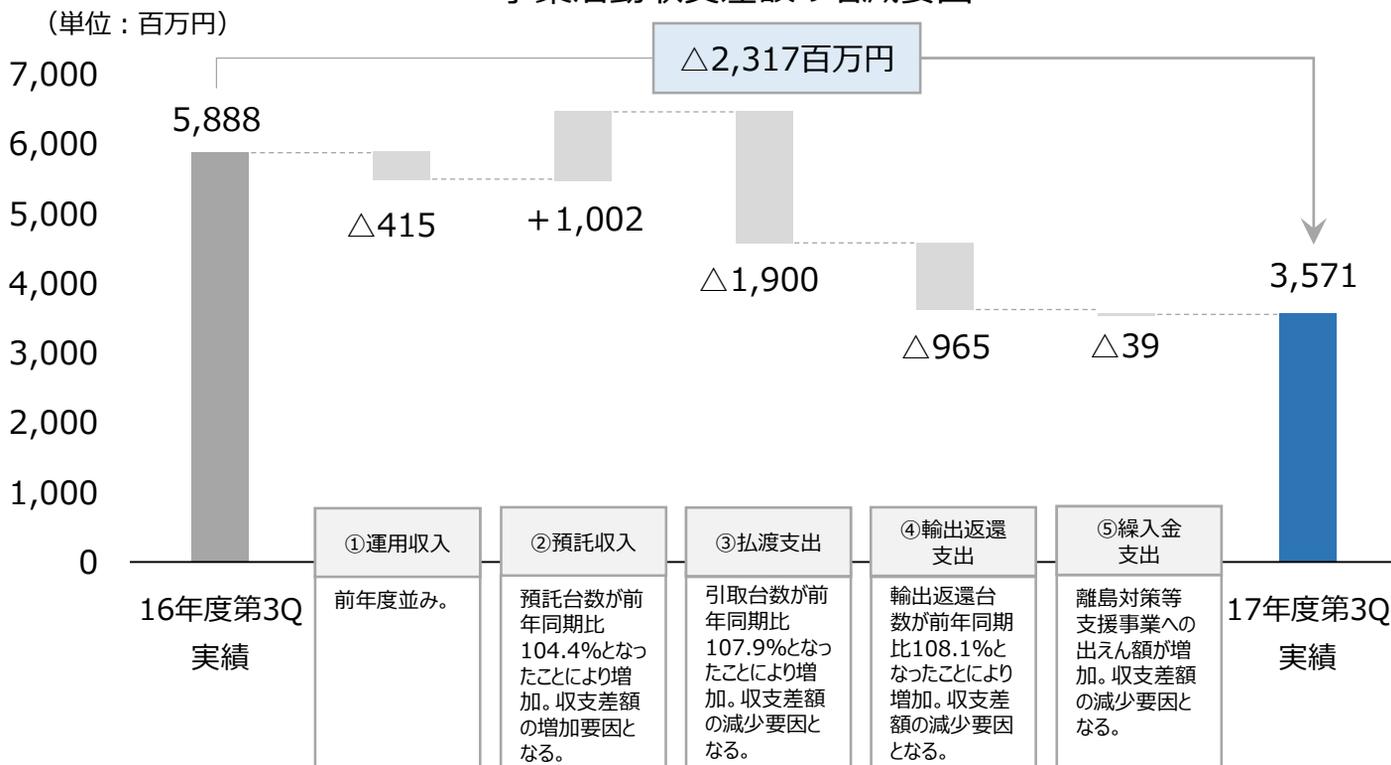


* 出典：株式会社QUICK

2. 2017年度第3四半期の決算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は前年同期比で2,317百万円減少したものの、3,571百万円の黒字となり、預託金の残高は増加。

事業活動収支差額の増減要因



2017年度第3四半期 収支計算書【事業活動収支】

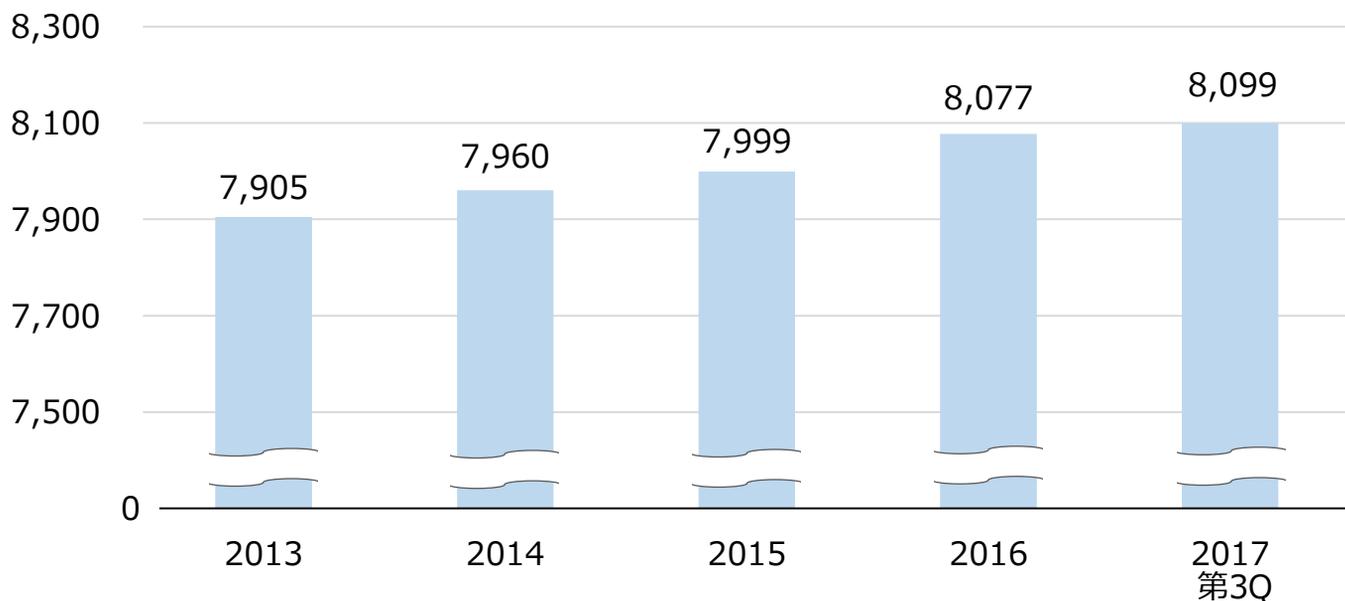
(単位：百万円)

		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	特定資産運用収入	6,949	7,364	△ 415	①
	預託金預り収入	38,100	37,098	1,002	②
	合計	45,049	44,462	587	
支出	預託金払渡支出	27,773	25,873	1,900	③
	預託金輸出返還支出	13,512	12,547	965	④
	他会計への繰入金支出	192	153	39	⑤
	合計	41,478	38,573	2,905	
事業活動収支差額		3,571	5,888	△ 2,317	

第3Q末時点での預託台数は8,099万台、預託金の残高は9,352億円。

預託台数の推移

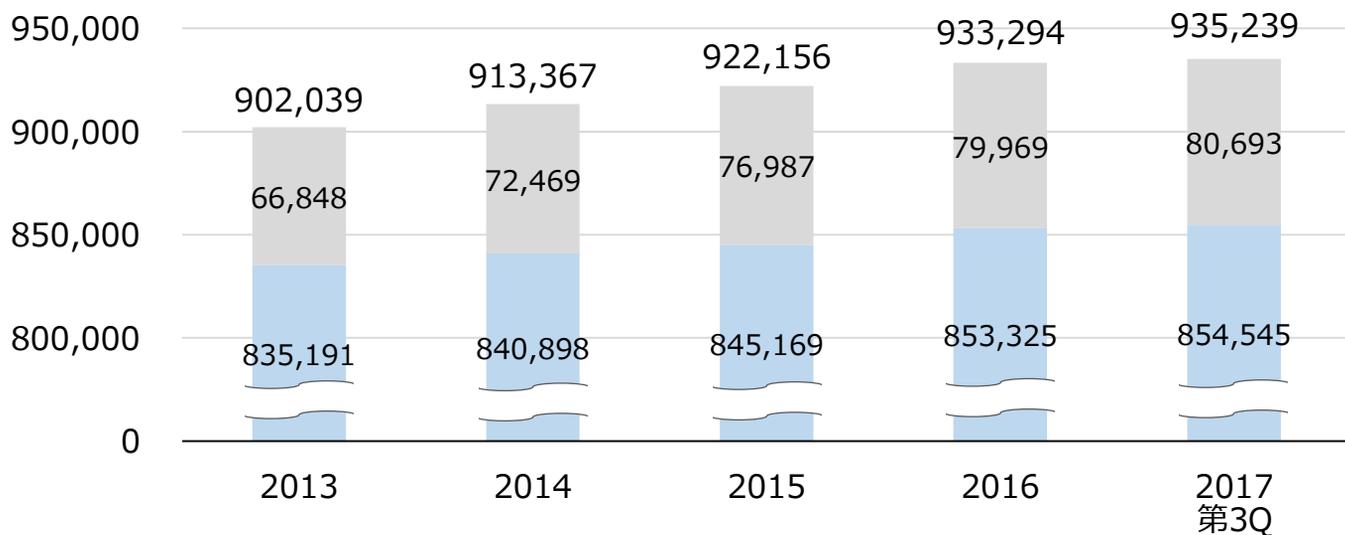
(単位：万台)



預託金残高の推移

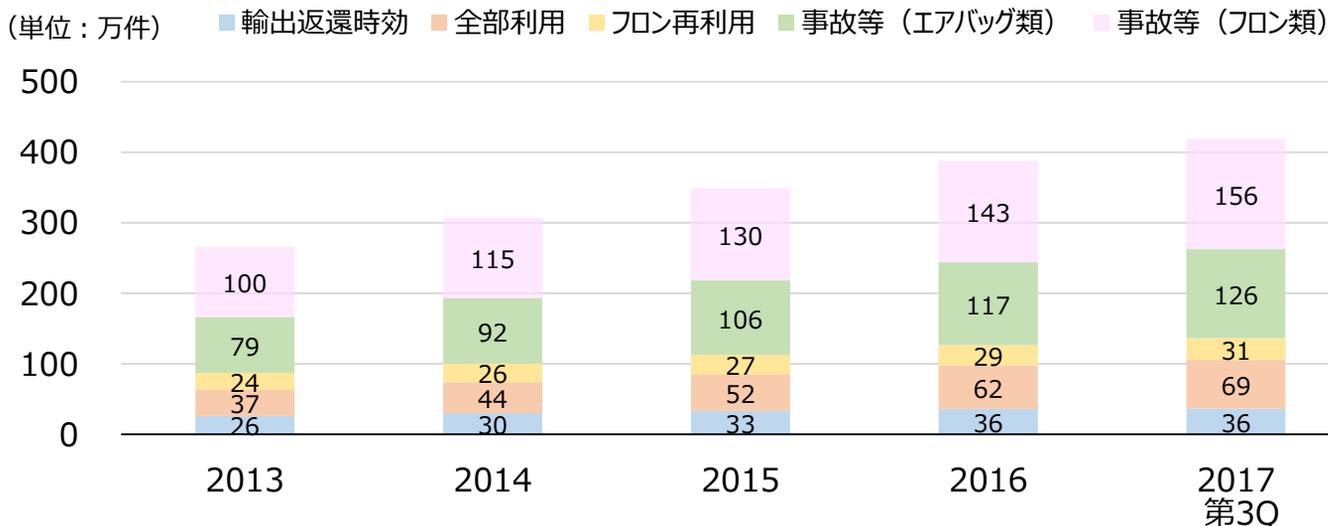
(単位：百万円)

■ 元本 ■ 利息



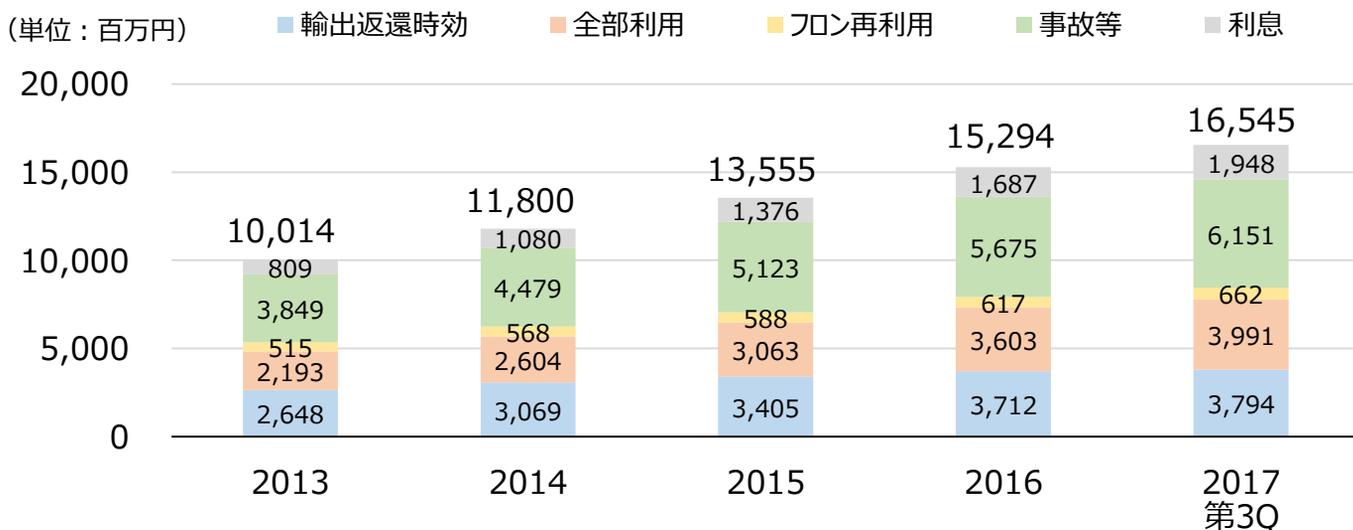
第3Q末時点での特預金の残高は165億円。

特預金件数の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

特預金残高の推移



【元本の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Qにおける特預金の出えんはなし。当年度における特預金の出えん額は454百万円となる見込み（前年比297%）。

特預金の出えん実績及び見込み

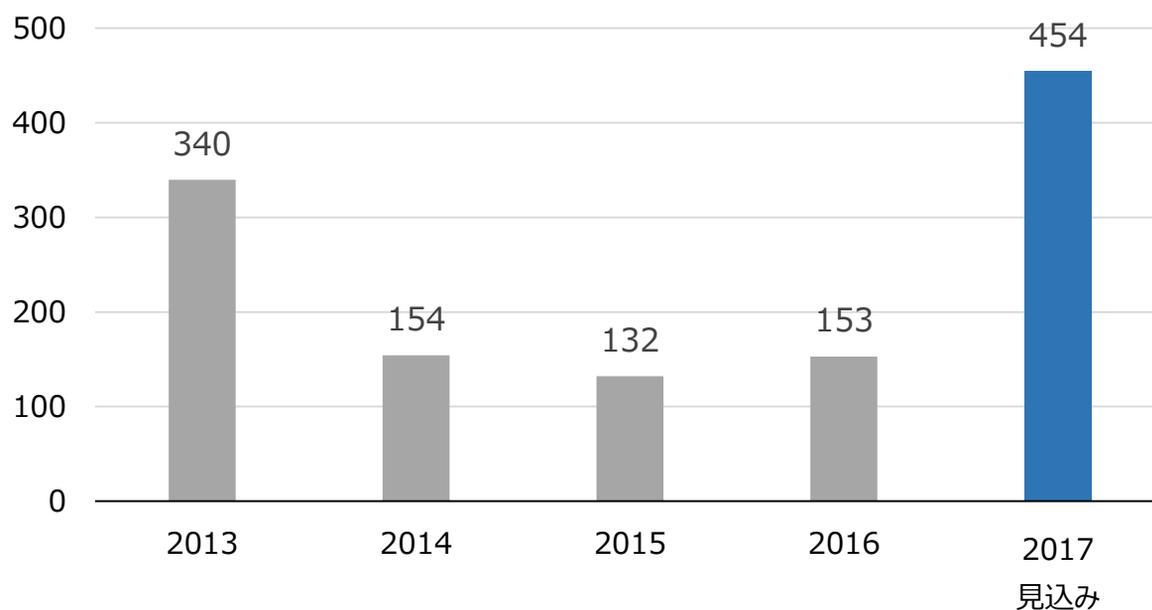
(単位：百万円)

	用途	2017年度	2016年度
第1Q (実績)	離島対策等支援事業	192	153
第2Q (実績)	—	—	—
第3Q (実績)	—	—	—
第4Q (見込み)	大規模災害への対応 データセンターの更新 理解活動の取組	20 138 ※ 105	—
合計	—	454	153

※ 2018年1月開催の本財団経営会議にて、予算額262百万円のうち105百万円について出えん等の認可申請することを決定。

特預金の出えん額の推移

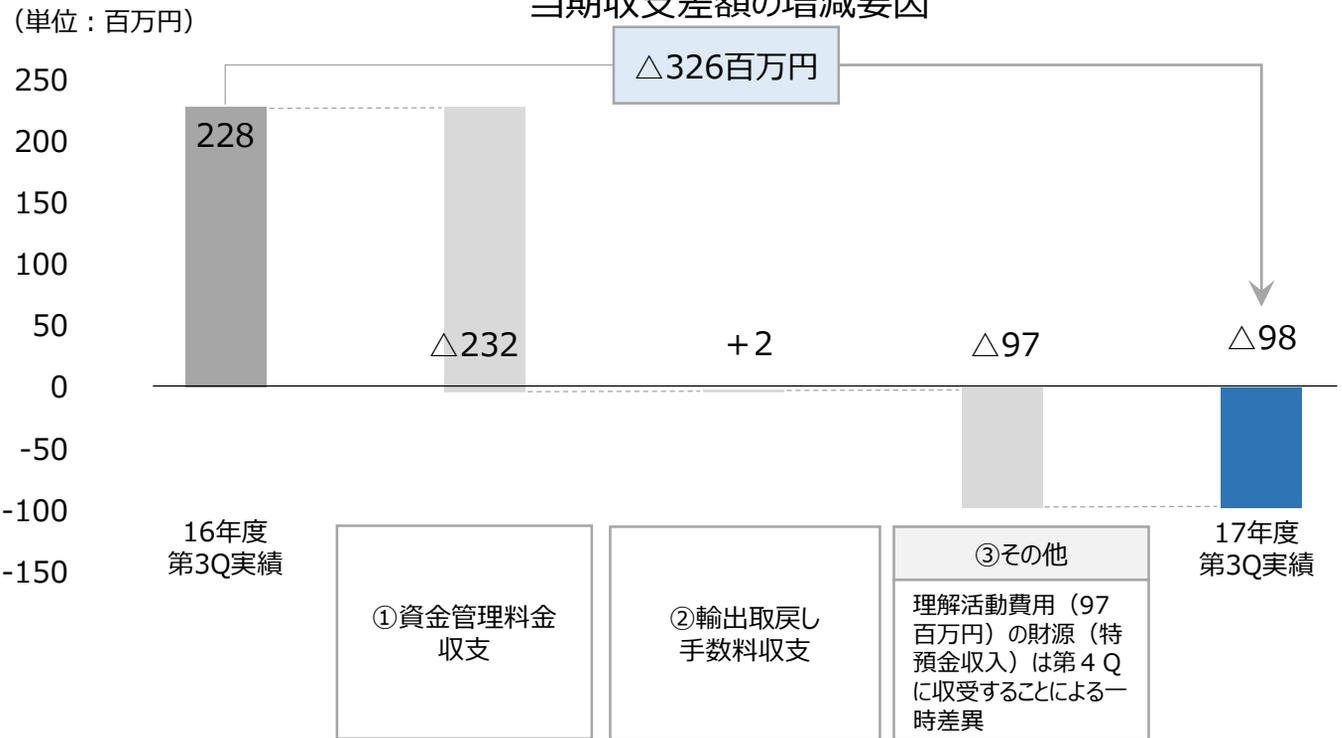
(単位：百万円)



(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の第3Qの当期収支差額は△98百万円、前年同期比326百万円の減少。繰越金の残高は37億円。

当期収支差額の増減要因



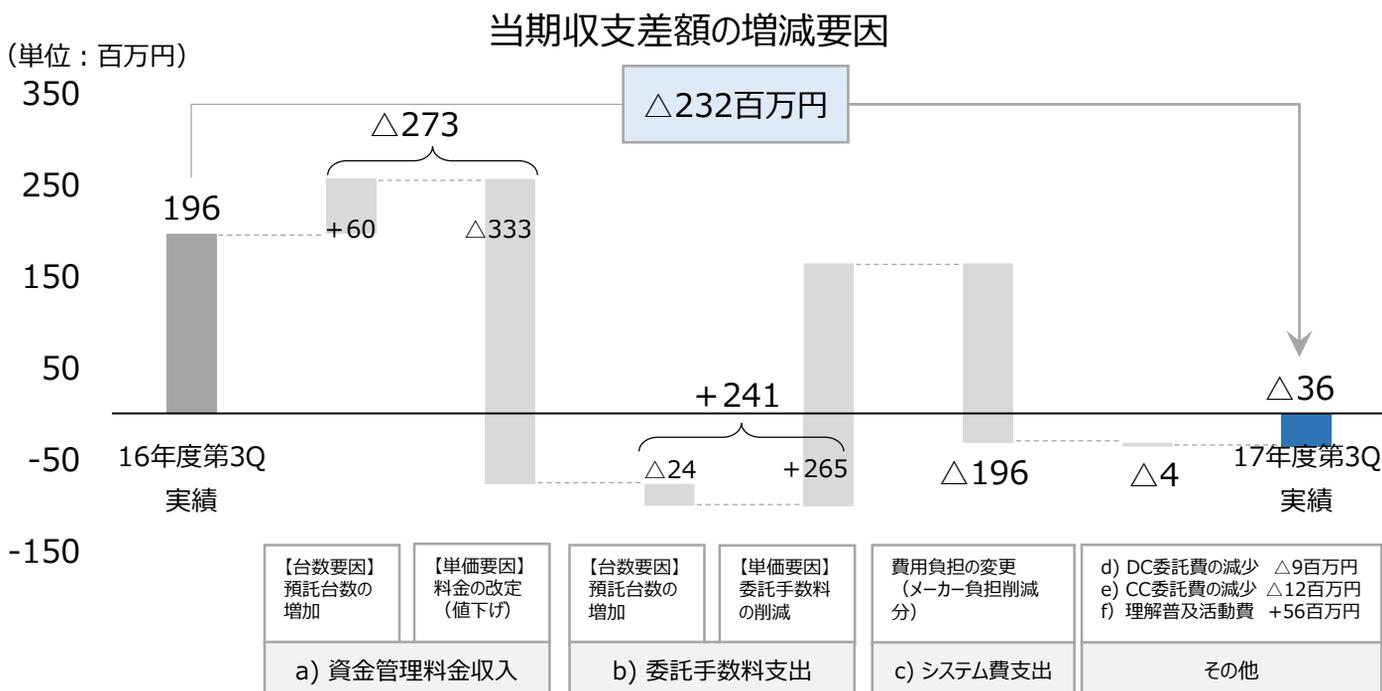
2017年度第3四半期 財源別収支計算書

(単位：百万円)

		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異
資金管理料金収支	収入	1,101	1,356	△ 255
	支出	1,137	1,160	△ 23
	当期収支差額	△ 36	196	△ 232 ①
輸出取戻し手数料収支	収入	365	341	24
	支出	331	309	22
	当期収支差額	34	32	2 ②
その他 ・メーカー負担金収支 ・特預金収支	収入	259	569	△ 310
	支出	356	569	△ 213
	当期収支差額	△ 97	-	△ 97 ③
合計	収入	1,725	2,265	△ 540
	支出	1,823	2,037	△ 214
	当期収支差額	△ 98	228	△ 326
前期からの繰越金		3,747	3,838	△ 91
次期への繰越金		3,650	4,067	△ 417

第3Qの当期収支差額は△36百万円。資金管理料金の改定、費用負担の変更等により前年同期比では232百万円減少。

① 資金管理料金収支



(単位：百万円)

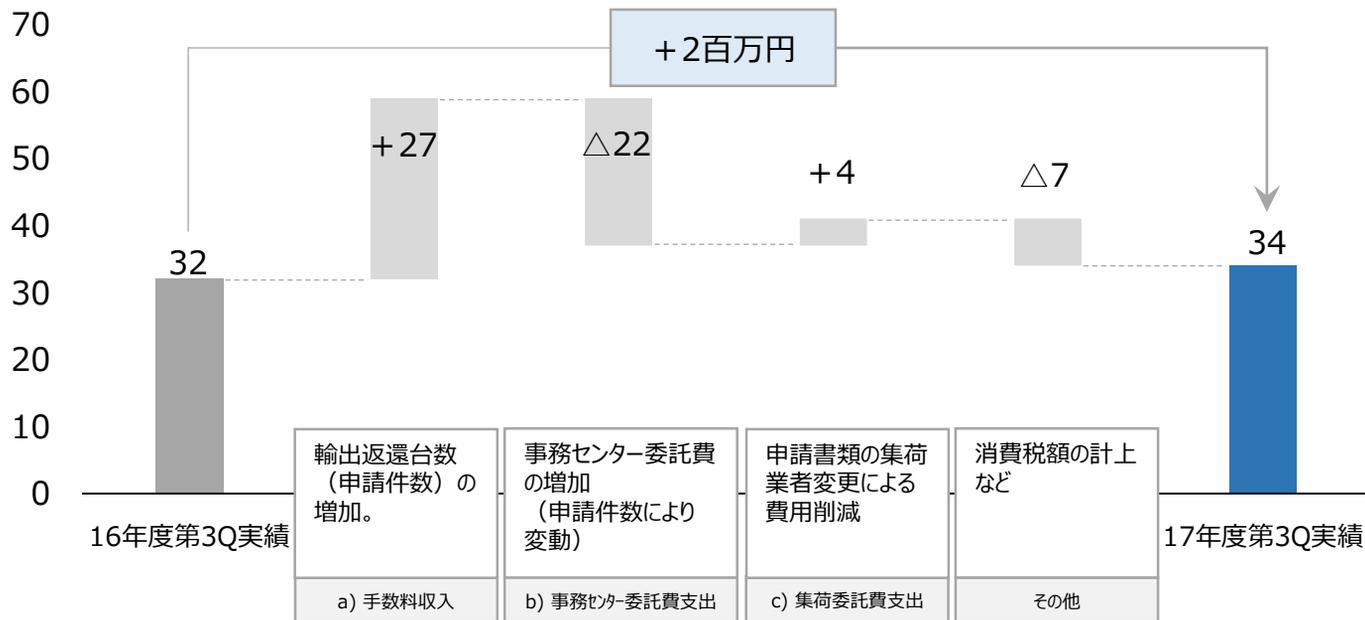
		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	資金管理料金収入	1,080	1,354	△ 273	a
	その他	21	2	19	
	合計	1,101	1,356	△ 255	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	321	562	△ 241	b
	登録情報取得費	183	172	11	
	リサイクルシステム改修・保守費	382	186	196	c
	データセンター (DC) 委託費	136	145	△ 9	d
	コンタクトセンター (CC) 委託費	18	30	△ 12	e
	理解普及活動費 (繰越金充当分)	56	-	56	f
	監査費用	8	9	△ 1	
	情報システム刷新準備資金積立支出	-	2	△ 2	
	その他	33	54	△ 21	
	合計	1,137	1,160	△ 23	
当期収支差額		△ 36	196	△ 232	
前期からの繰越金		3,236	3,377	△ 141	
次期への繰越金		3,200	3,573	△ 373	

第3Qの当期収支差額は34百万円。ほぼ前年同期並み。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



2017年度第3四半期 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

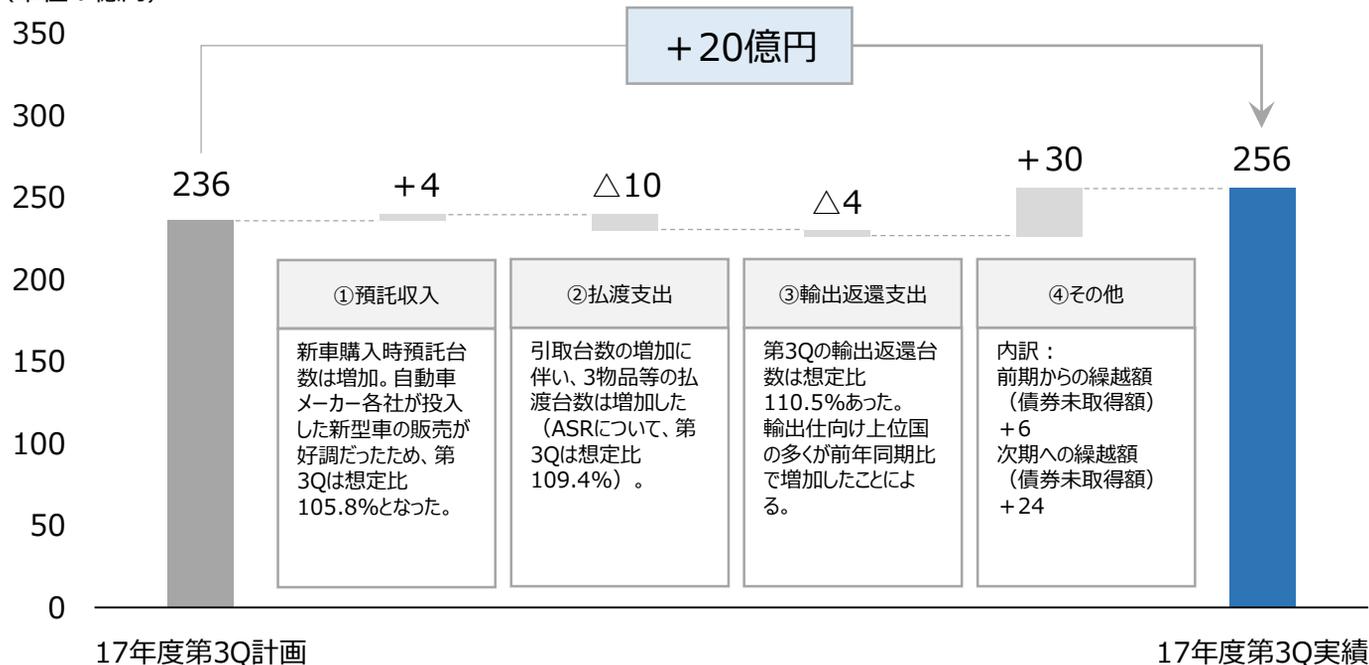
		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	368	341	27	a
	その他(消費税額)	△3	-	△3	
	合計	365	341	24	
支出	事務センター(YC)委託費	302	280	22	b
	コンタクトセンター(CC)委託費	4	3	1	
	申請書類集荷委託費	4	8	△4	c
	登録情報取得費	15	13	2	
	ネットワーク費	3	2	1	
	その他	3	3	0	
	合計	331	309	22	
当期収支差額		34	32	2	
前期からの繰越金		511	462	49	
次期への繰越金		545	494	51	

3. 2017年度第3四半期の運用実績 (1) 運用可能額

第3Qの運用可能額は256億円、計画比では20億円増加。

運用可能額の主な増減要因

(単位：億円)



2017年度第3四半期 当期運用可能額

(単位：億円)

		実績	計画	差異
収入	特定資産運用収入	22	22	0
	債券満期償還金収入	212	212	-
	預託金預り収入	127	123	4 ①
	合計	361	357	4
支出	預託金払渡支出	91	81	10 ②
	預託金輸出返還支出	44	40	4 ③
	他会計への繰入金支出	-	-	-
	合計	135	121	14
収支差額 (A)		226	236	△ 10
前期からの繰越額 : 債券未取得額 (B)		31	25	6 ④
次期への繰越額 : 債券未取得額 (C)		1	25	△ 24 ④
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		256	236	20

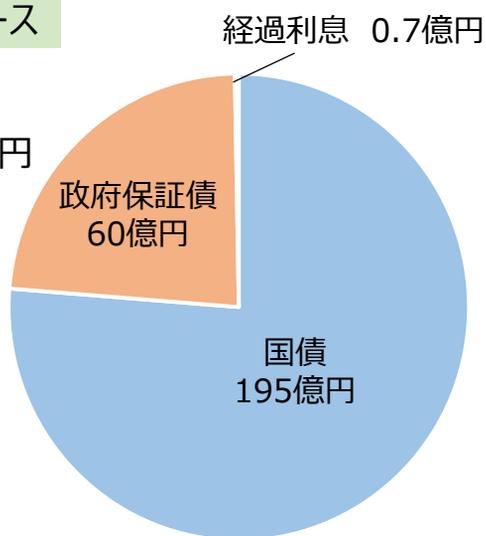
(2) 債券運用実績及び成果

第3Qは年限10、11年の債券を額面221億円購入。実績最終利回りは0.10%となり、評価指標利回り0.08%を上回る成果となった。

債券運用実績

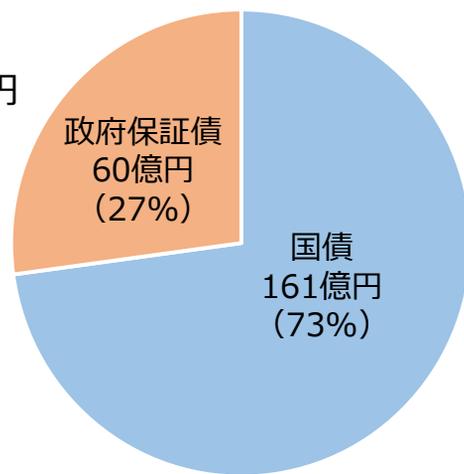
簿価ベース

合計
256億円



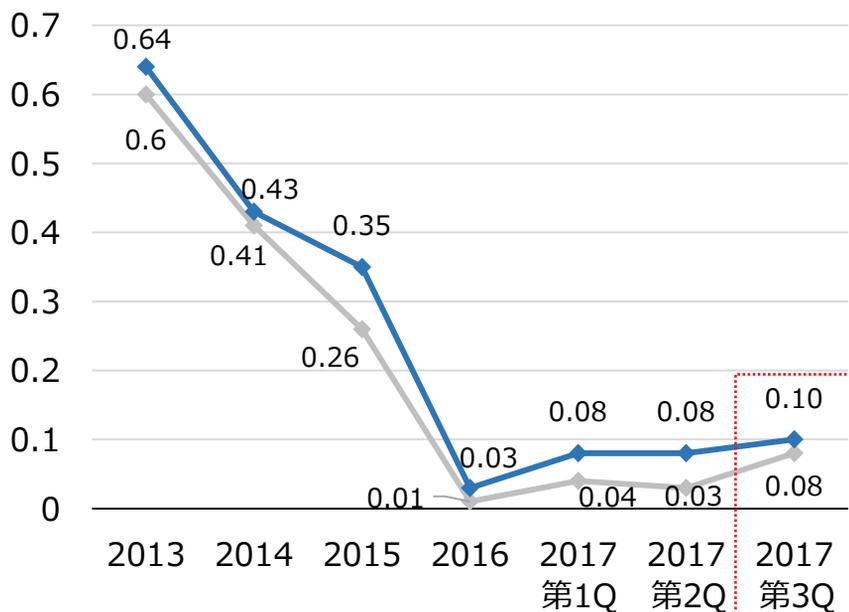
額面ベース

合計
221億円



債券運用成果

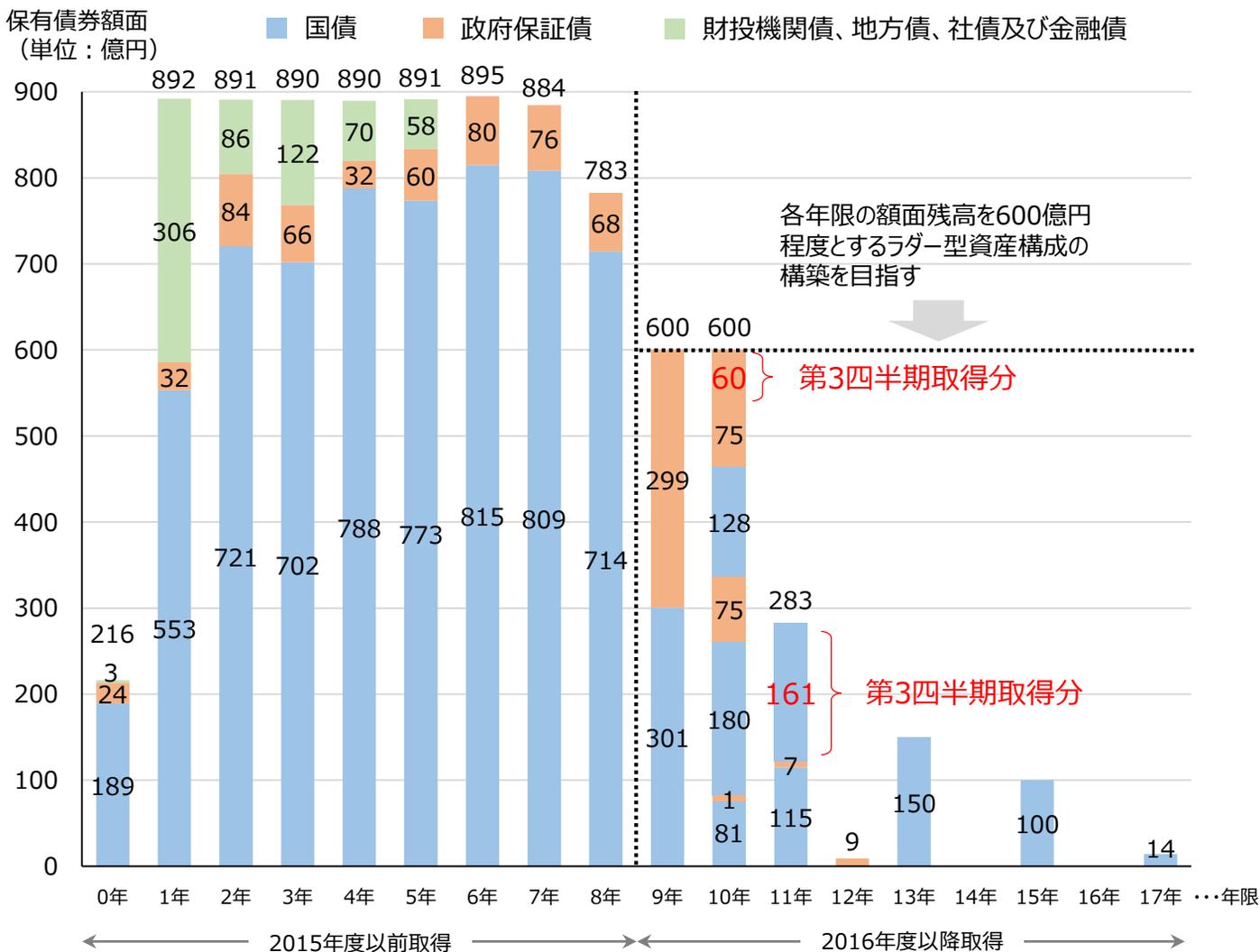
(単位：%) ◆ 評価指標利回り ◆ 実績最終利回り



■「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

(3) ラダー型資産構成

各年限における額面残高は600億円を超えておらず、政府保証債の額面残高は300億円を超えていない。したがって、評価基準どおり。



<評価基準>

- ①各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ②各年限における政府保証債の額面残高が、300億円を超えていないこと。

4. 2018年度事業計画

(1) 基本方針

- 本財団は、中期事業計画2年目となる2018年度を着実に事業を進め成果を出す年度と位置付けている。
- 資金管理センターとして2018年度は、特預金の新たな用途の検討及び発生要因の分析等を行う。それ以外には、2019年4月からの輸出取戻し手数料額の改定等の取組みを実施する。

(2) 事業内容

①リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、また、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者による引取時まで、自動車ユーザーからリサイクル料金の収受を行う。2018年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受が見込まれる。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	5,380千台	55,581百万円
引取時預託	49千台	262百万円
合計	5,429千台	55,843百万円

預託台数の推移

(単位：千台)



2018年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2017年度実績見込みを基に、2018年度の新車販売台数に影響を与える増減要因（*）を考慮したうえで、2018年度想定台数を設定。

2017年度実績見込み台数：521万台 → 2018年度想定台数：538万台

* 減少要因はなく、増加要因2点を考慮。

- ・日本経済が堅調であることを背景に、前年比102%が継続すると見込まれること
- ・2019年10月に消費税率の引上げが実施されることを前提として、増税開始7か月前である2019年3月に駆け込み需要があると見込まれること（2014年4月の増税の際は、前年比で見ると増税開始7か月前である2013年9月から駆け込み需要が発生）

<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向にあるため、2017年度実績見込みに直近の前年比90%を掛け、2018年度想定台数を設定。

2017年度実績見込み台数：5.4万台 → 2018年度想定台数：4.9万台

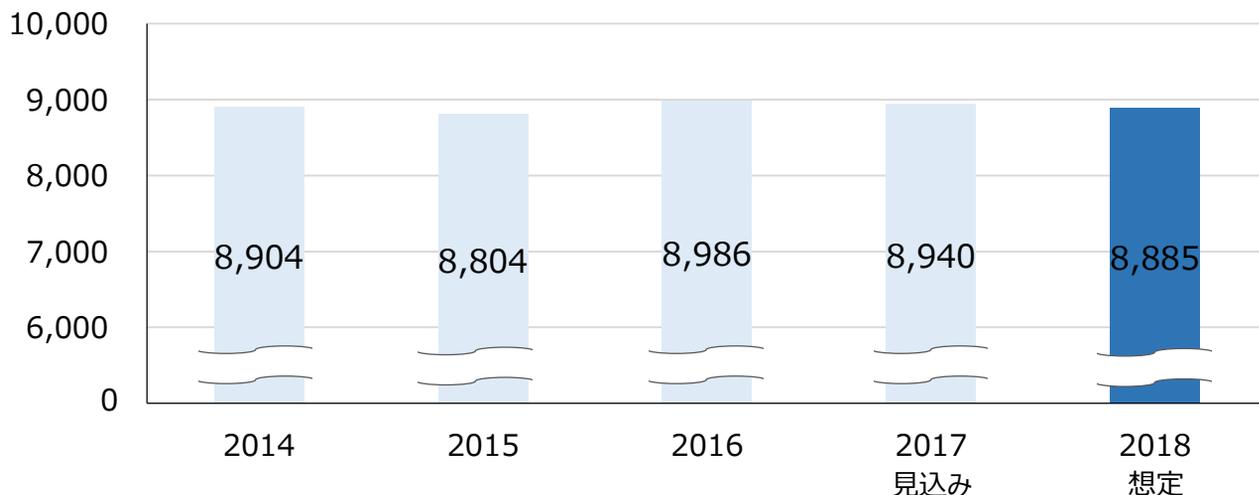
②リサイクル料金の管理・運用

年度運用計画に基づき、2018年度は額面837億円を新規に取得する予定。年度末の保有債券額面残高は8,885億円となる見込み。

また、環境保全等に資する管理・運用の在り方等の検討を通じ、社会貢献に努めていく。

(単位：億円)

各年度末の保有債券額面残高の推移

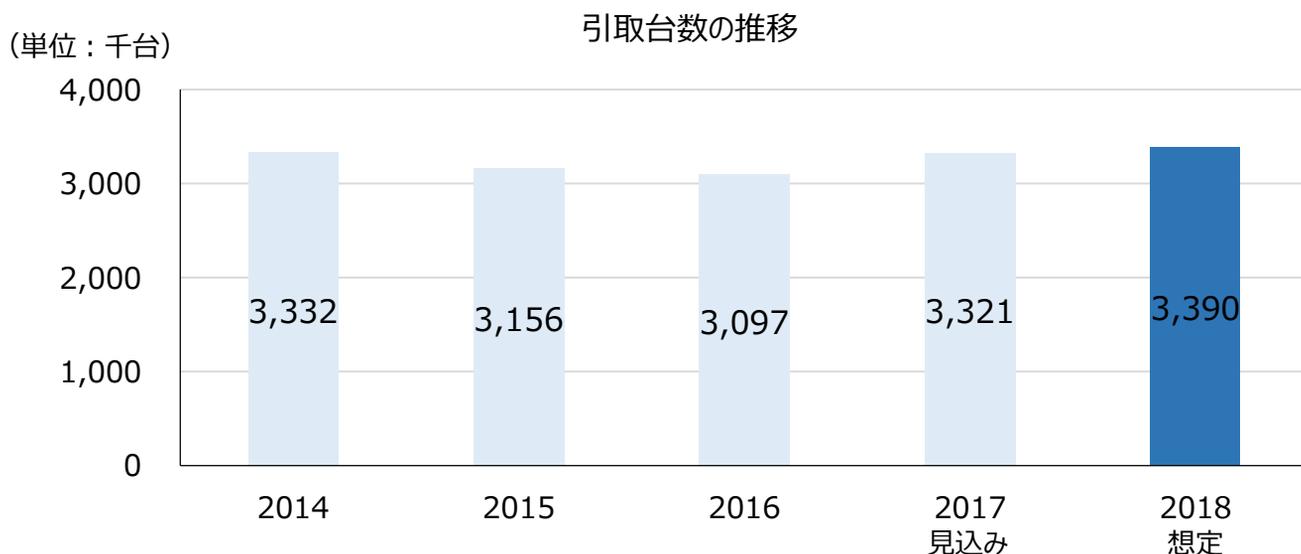


③リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等として、リサイクル義務を負う自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係るリサイクル料金及びその利息の払渡を行う。2018年度の見込みは、以下のとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	3,274千台	20,004百万円	2,845百万円
エアバッグ類	2,807千台	6,596百万円	938百万円
フロン類	3,003千台	6,246百万円	888百万円
情報管理料金	3,383千台	616百万円	86百万円
合計	-	33,463百万円	4,757百万円

払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、以下のとおり。



2018年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2017年度実績見込み台数を基に、新車販売台数の増加が及ぼす引取台数への影響（7万台の増加を見込む）を考慮して、2018年度想定台数を設定。

2017年度実績見込み台数 : 332万台 → 2018年度想定台数 : 339万台

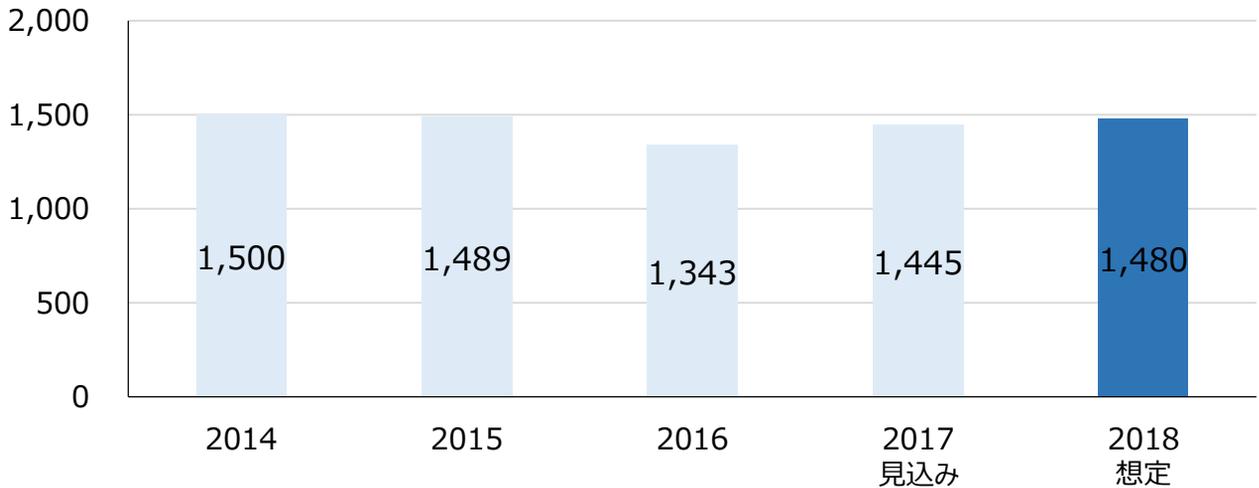
④中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車ユーザーがリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、必要書類の提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2018年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,480千台	16,785百万円	1,829百万円

輸出返還台数の推移

(単位：千台)



2018年度想定台数の算出方法

<輸出返還台数>

2017年度実績見込み台数を基に、アフリカ向けが10万台増加（*1）、ミャンマー向けが7万台減少（*2）と見込んで、2018年度想定台数を設定。

2017年度実績見込み台数：145万台 → **2018年度想定台数：148万台**

*1 IMF「世界経済見通し（2017年10月）」はアフリカの2018年経済成長率を、2017年の2.6%から3.4%と+0.8%と予測。

*2 右ハンドル車の輸入が2018年1月から全面禁止となり、この影響を受け急減する見込み。

⑤資金管理システムの運営・管理

- 1) 自り法対象外冷媒（HFO-1234yf）搭載車の誤預託防止を目的として、リサイクル料金誤設定の恐れがある車台情報を検知し、自動車メーカー等に連絡するシステムを構築する。
- 2) 自動車ユーザーが利用する一般料金照会機能及び車両状況照会機能について、個人情報保護の観点からセキュリティ強化を実施する。

⑥特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

#	特預金の使途	出えん先	予算額
1	離島対策等支援事業	指定再資源化機関	95百万円
	不法投棄等対策支援事業の拡充		3百万円
2	大規模災害への対応	指定再資源化機関	17百万円
3	データセンターの更新	情報管理センター	139百万円
4	理解活動の取組	資金管理人 情報管理センター 指定再資源化機関	117百万円

⑦特預金の新たな使途の検討及び発生要因の分析等

残高が160億円超の特預金について、新たな使途を検討する。また、特預金の発生要因の分析を行い、特預金の在り方についての検討を行う。

なお、“20年時効”に該当するケースについては、発生見込み額を予測し、それに対応する具体的な業務運用及びシステム設計等を実施する。

⑧輸出取戻し手数料額の改定

2014年4月の手数料額改定以降、運営コスト削減を進めた結果、収支が黒字基調となったことから、今後の収支を精査したうえで、2019年4月に輸出取戻し手数料額を改定する。

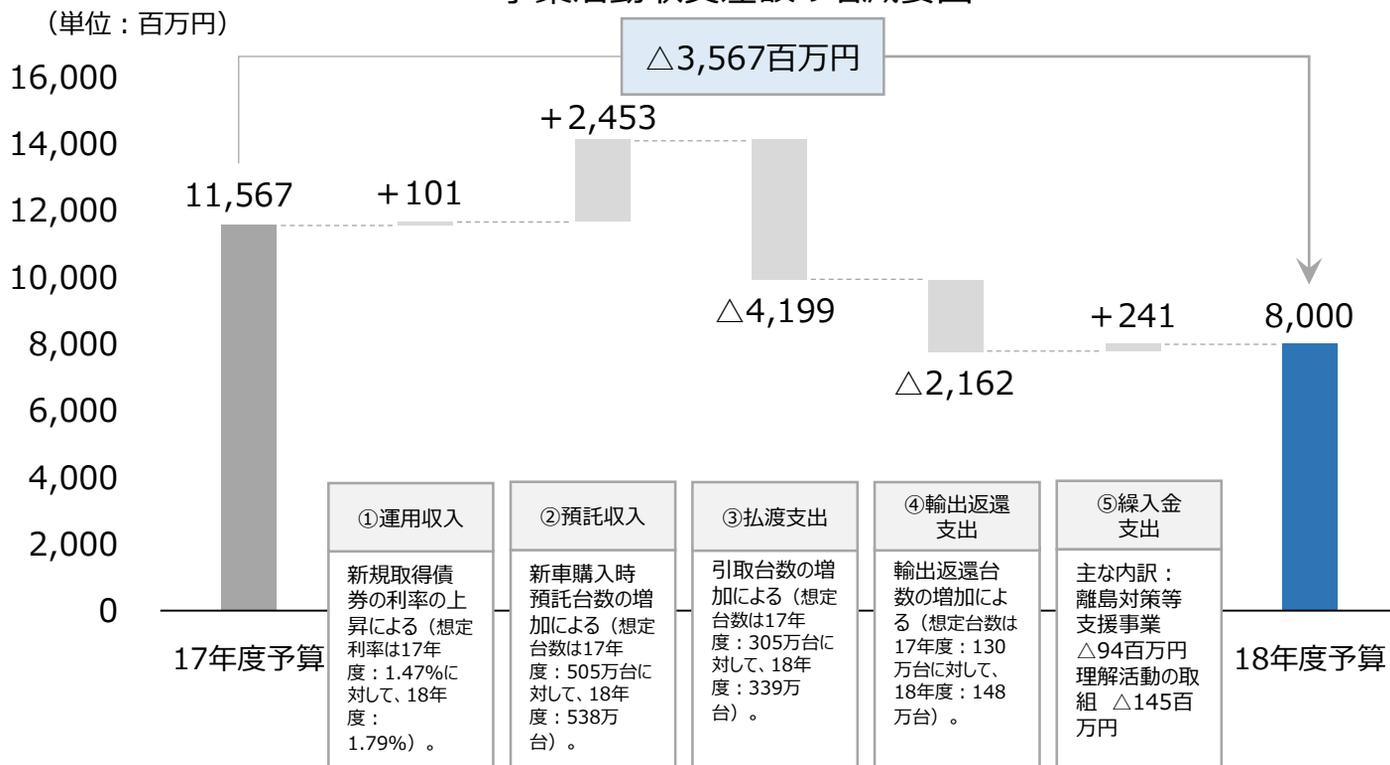
⑨コンタクトセンター及び輸出返還事務センターの品質向上と効率化推進

自動車ユーザー等との接点である両センターの委託業務内容の見直し等を実施したうえで、最適な業務体制の在り方を再検討し、業務の更なる品質向上と効率化を図る。

5. 2018年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は8,000百万円、前年度予算比3,567百万円の減少。

事業活動収支差額の増減要因



2018年度 収支予算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	特定資産運用収入	9,361	9,261	101 ①
	預託金預り収入	55,843	53,390	2,453 ②
	合計	65,204	62,651	2,553
支出	預託金払渡支出	38,220	34,020	4,199 ③
	預託金輸出返還支出	18,614	16,452	2,162 ④
	他会計への繰入金支出	371	612	△ 241 ⑤
	合計	57,205	51,084	6,121
事業活動収支差額		8,000	11,567	△ 3,567

【運用収入】

・2018年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2017年度末における保有債券の額面の残高を8,940億円、2018年度債券満期償還額を892億円、2018年度新規債券取得額を837億円、2018年度末における保有債券の額面の残高を8,885億円と想定して算出。

・2018年度予算の想定年間利率は、2017年度以前取得債券の利率を1.02%、2018年度新規取得債券の利率を1.79%と想定して算出。

	2018年度予算	2017年度予算
想定年間保有債券平均残高	8,920億円	8,995億円
想定年間利率	1.05%	1.03%

【預託収入】

・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

<預託台数>

	2018年度予算	2017年度予算
新車購入時預託	538万台	505万台
引取時預託	5万台	5万台
合計	543万台	510万台

<平均単価>

	2018年度予算			2017年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
ASR	6,380円	5,640円	6,380円	6,510円	5,790円	6,500円
エアバッグ類	2,050円	2,370円	2,050円	2,080円	2,360円	2,080円
フロン類	1,780円	2,150円	1,780円	1,810円	2,120円	1,810円
合計	10,210円	10,160円	10,390円	10,400円	10,270円	10,390円

<装備率>

	2018年度予算			2017年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	38%	99%	99%	38%	99%
フロン類	99%	32%	99%	99%	33%	99%

【払渡支出】

<引取台数>

	2018年度予算	2017年度予算
引取台数	339万台	305万台

・払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

<払渡台数>

	2018年度予算	2017年度予算
ASR	327万台	298万台
エアバッグ類	281万台	245万台
フロン類	300万台	267万台
情報管理預託金	338万台	306万台

<平均単価>

	2018年度予算	2017年度予算
ASR	6,110円	6,110円
エアバッグ類	2,350円	2,330円
フロン類	2,080円	2,080円

<情報管理預託金1台あたりの単価>

	単価	2018年度予算		2017年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降の預託自動車の払渡	130円	162万台	48%	205万台	67%
2006年度から2011年度の預託自動車の払渡	230円	176万台	52%	102万台	33%

【輸出返還支出】

・返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

<輸出返還台数>

	2018年度予算	2017年度予算
輸出返還台数	148万台	130万台

<平均単価>

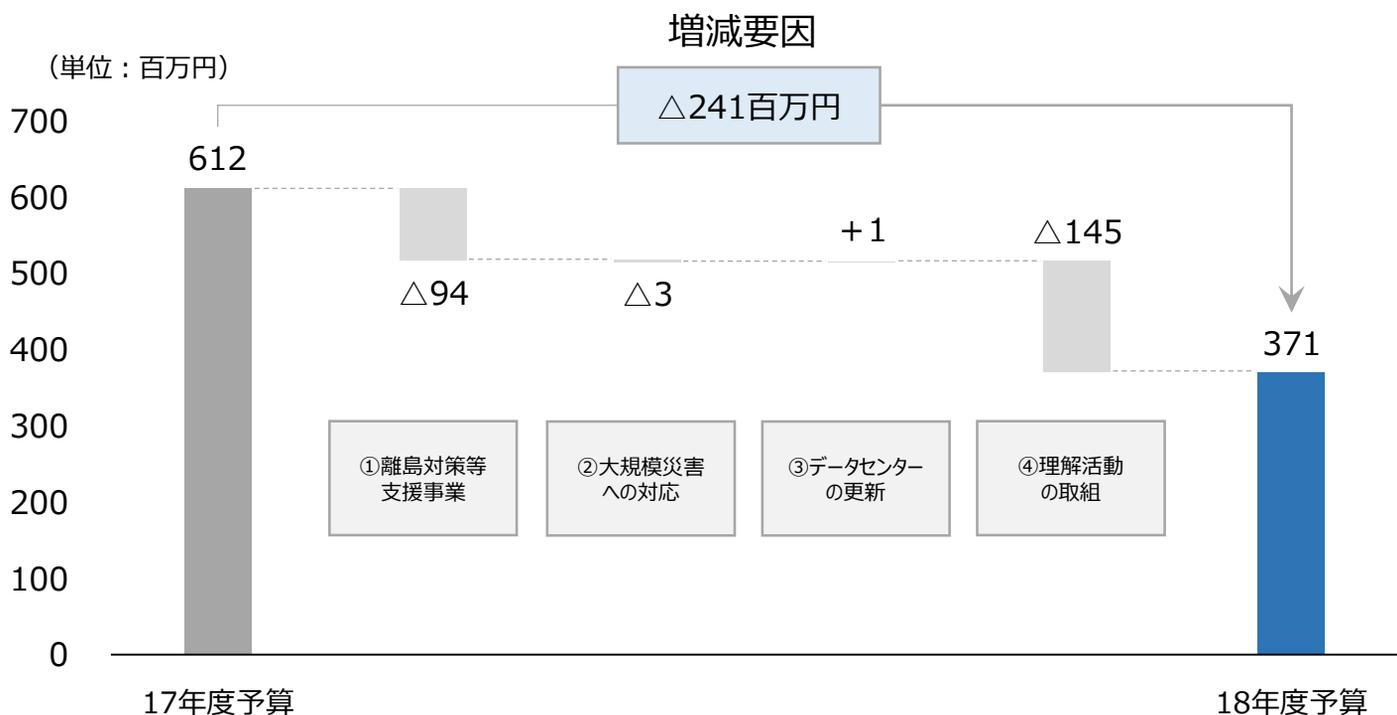
	2018年度予算	2017年度予算
平均単価	11,340円	11,440円

【他会計への繰入金支出】

・「(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2018年度は特預金出えん額の予算として371百万円を計上。



特預金出えん額の予算

(単位：百万円)

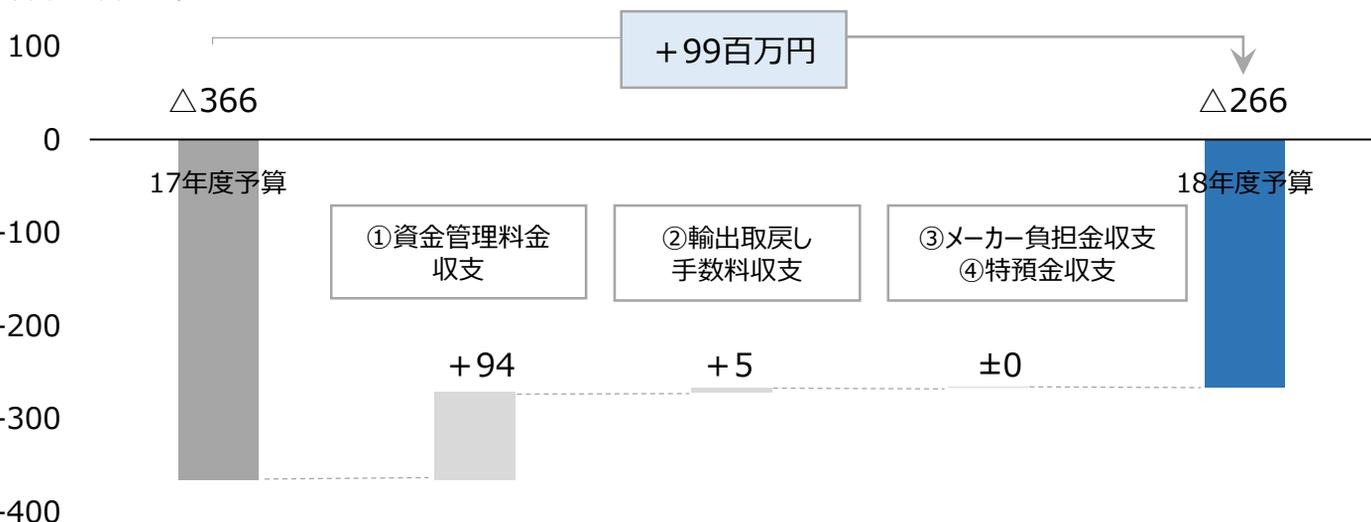
	用途	当年度	前年度	差異	
1	離島対策等支援事業	98	192	△94	①
2	大規模災害への対応	17	20	△3	②
3	データセンターの更新	139	138	+1	③
4	理解活動の取組	117	262	△145	④
	合計	371	612	△241	

(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の当期収支差額は△266百万円、前年度予算比99百万円の増加。
繰越金の残高は33億円となる見込み。

当期収支差額の増減要因

(単位：百万円)



2018年度 財源別収支予算書

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
① 資金管理料金収支	収入	1,613	1,539	74
	支出	1,920	1,940	△20
	当期収支差額	△307	△401	94
② 輸出取戻し手数料収支	収入	505	444	62
	支出	465	408	56
	当期収支差額	41	35	5
③ メーカー負担金収支	収入	537	560	△23
	支出	537	560	△23
	当期収支差額	-	-	-
④ 特預金収支	収入	104	249	△145
	支出	104	249	△145
	当期収支差額	-	-	-
合計	収入	2,759	2,792	△33
	支出	3,025	3,157	△132
	当期収支差額	△266	△366	99
前期からの繰越金		3,524	3,734	△210
次期への繰越金		3,258	3,369	△111

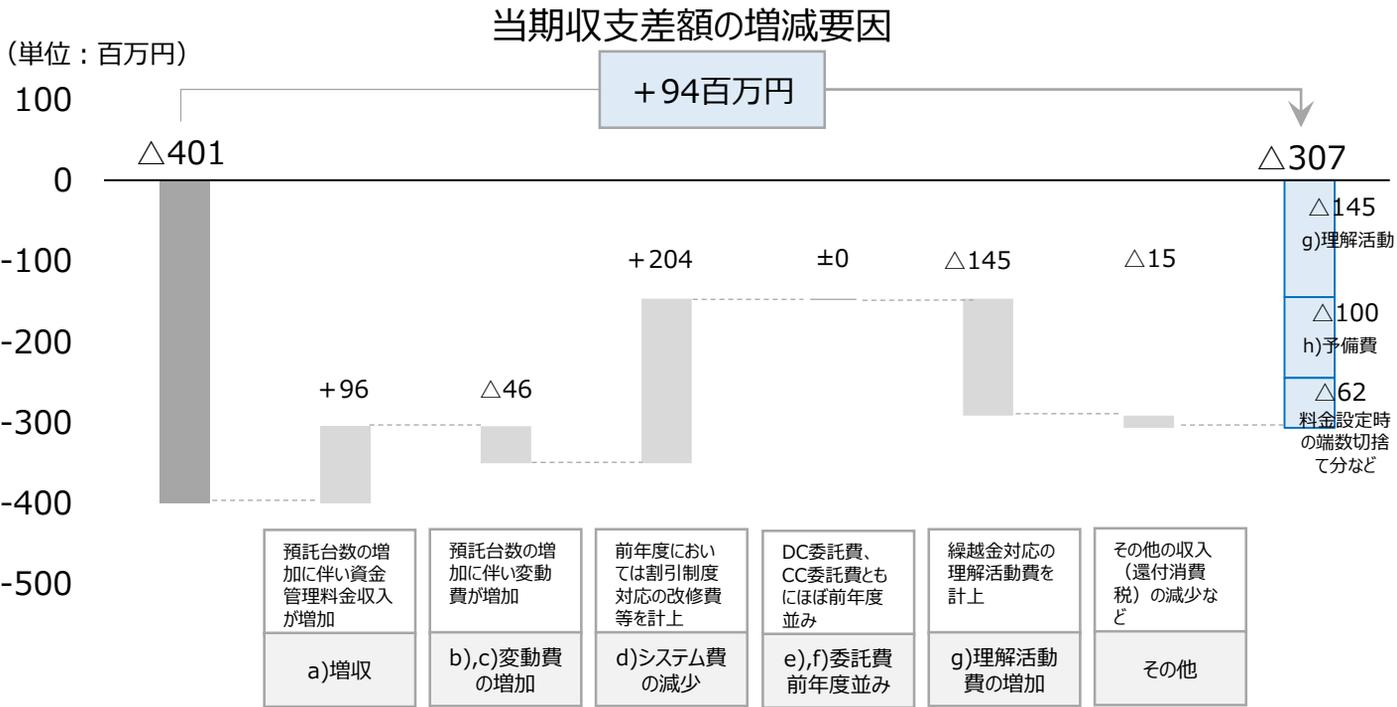
＜参考＞主務大臣に認可申請する「平成30年度 資金管理業務に関する事業会計収支予算（案）」の財源別収支区分

(単位：千円)

収支予算書の科目（細科目を含む）			予算額	財源別収支区分
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	情報システム刷新準備資金利息収入		2,844	①資金管理料金収支
事業収入	資金管理料金収入		1,580,208	①資金管理料金収支
	輸出取戻し手数料収入		509,268	②輸出取戻し手数料収支
補助金等収入	承認済特定再資源化預託金等収入		103,900	③特預金収支
負担金収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入		536,871	④メーカー負担金収支
雑収入	受取利息収入		160	①資金管理料金収支
	還付消費税収入	資金管理料金収支対応分	29,840	①資金管理料金収支
		輸出取戻し手数料対応分	△3,970	②輸出取戻し手数料収支
事業活動収入計			2,759,121	
2. 事業活動支出				
事業費支出	新車購入時預託関連費支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	464,908	①資金管理料金収支
		登録情報取得費	103,258	①資金管理料金収支
		その他	24,815	①資金管理料金収支
	引取時預託関連費支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	5,957	①資金管理料金収支
		その他	12,496	①資金管理料金収支
	輸出取戻し事業費支出	事務センター（YC）委託費	417,787	②輸出取戻し手数料収支
		その他	46,994	②輸出取戻し手数料収支
	システム関連費支出（リサイクルシステム改修・保守費）		466,126	①資金管理料金収支
	サポート業務運営委託費支出	データセンター（DC）委託費		
		資金管理料金負担分	388,927	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	388,927	④メーカー負担金収支
		コンタクトセンター（CC）委託費		
		資金管理料金負担分	26,984	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	26,984	④メーカー負担金収支
		債券管理システム保守委託費		
		資金管理料金負担分	3,305	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	3,305	④メーカー負担金収支
	理解普及活動費支出	理解普及活動費		
		資金管理料金負担分	145,000	①資金管理料金収支
		特預金負担分	103,900	③特預金収支
	資金運用管理費支出		3,170	①資金管理料金収支
	その他の事業費支出	登録情報取得費（番号変更等）	150,641	①資金管理料金収支
		諮問委員会運営費	2,404	①資金管理料金収支
		人件費	88,754	④メーカー負担金収支
		その他	8,100	①資金管理料金収支
管理費支出	監査費用支出		14,228	①資金管理料金収支
	監査費用支出以外の支出		21,138	④メーカー負担金収支
他会計への繰入金支出	法人管理業務に関する会計への繰入金支出	人件費（退職金積立）	7,253	④メーカー負担金収支
事業活動支出計			2,925,360	
事業活動収支差額			△166,239	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入			-	
2. 投資活動支出				
投資活動収支差額			-	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入			-	
2. 財務活動支出			-	
財務活動収支差額			-	
IV 予備費支出				
資金管理料金収支対応分			99,490	①資金管理料金収支
メーカー負担金収支対応分			510	④メーカー負担金収支
予備費支出計			100,000	
当期収支差額			△266,239	
前期繰越収支差額			3,523,923	
次期繰越収支差額			3,257,684	

資金管理料金収支は、預託台数の増加が見込まれることとシステム改修費が減少すること等により、当期収支差額が前年度に比して94百万円増加。

① 資金管理料金収支



(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	資金管理料金収入	1,580	1,484	96	a
	その他	33	55	△22	
	合計	1,613	1,539	74	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	471	442	29	b
	登録情報取得費	254	237	17	c
	リサイクルシステム改修・保守費	466	670	△204	d
	データセンター (DC) 委託費	389	392	△3	e
	コンタクトセンター (CC) 委託費	27	24	3	f
	理解普及活動費 (繰越金充充分)	145	0	145	g
	監査費用	14	22	△8	
	その他	54	55	△1	
	予備費	100	99	△1	h
合計	1,920	1,940	△20		
当期収支差額		△307	△401	94	
前期からの繰越金		2,958	3,231	△273	
次期への繰越金		2,650	2,830	△180	

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入（2017年4月1日より料金を値下げ）

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託 (290円)	538 万台	1,560 百万円	505 万台	1,465 百万円	33 万台	96 百万円
引取時預託 (410円)	5 万台	20 百万円	5 万台	20 百万円	0 万台	0 百万円
合 計	543 万台	1,580 百万円	510 万台	1,484 百万円	33 万台	96 百万円

その他

・利息収入 3百万円（内訳：情報システム刷新準備資金利息収入 3百万円など）、還付消費税 30百万円

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料（2017年4月1日より手数料を値下げ）

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務 (86.40円)	538 万台	465 百万円	505 万台	436 百万円	33 万台	29 百万円
預託証明 (14.04円)	1 万台	0.1 百万円	1 万台	0.1 百万円	△ 0 万台	△ 0 百万円
		465 百万円		436 百万円		28 百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料【引取時預託関連費支出】						
預託申請 (122.04円)	5 万台	6 百万円	5 万台	6 百万円	0 万台	0 百万円
合 計		471 百万円		442 百万円		29 百万円

登録情報取得費

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報（新規分）の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】						
登録自動車 (11.74円)	350 万台	41 百万円	333 万台	39 百万円	17 万台	2 百万円
軽自動車 (33.03円)	188 万台	62 百万円	172 万台	57 百万円	17 万台	5 百万円
小 計	538 万台	103 百万円	505 万台	96 百万円	33 万台	7 百万円
預託情報（番号変更分）の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】						
登録自動車 (11.74円)	486 万台	57 百万円	458 万台	54 百万円	28 万台	3 百万円
軽自動車 (33.03円)	283 万台	94 百万円	264 万台	87 百万円	19 万台	6 百万円
小 計	769 万台	151 百万円	722 万台	141 百万円	47 万台	10 百万円
合 計	1,307 万台	254 百万円	1,227 万台	237 百万円	80 万台	17 百万円

リサイクルシステム改修・保守費

・費用負担の変更に伴い、前年度より、全額を資金管理料金負担に変更

・当年度においては、前年度に計上した下記のシステム改修案件などが無いことにより減少

1) 再生資源利用の進んだ自動車等への割引を可能とするための改修(130百万円)

2) システムセキュリティの更なる強化(18百万円)、3) 一般料金照会機能や車両状況照会機能のモバイル対応(16百万円) 等

データセンター（DC）委託費

・前年度から発生した「自動車リサイクル情報システムにおけるデータセンターの機能維持のための更新」に係るシステム構築・テストのための費用については当年度も同額を計上
資金管理センター分（395百万円）の半額を資金管理料金で負担

コンタクトセンター（CC）委託費、監査費用、その他、予備費

・CC委託費は、委託業務量の増加と応答率向上に対応するために予算を計上したこと等により微増

・監査費用は、当年度は前年度に計上していた監査法人の変更に伴う移行費用等が無いことにより減少

・資金管理料金を財源とする予備費として99.5百万円計上

理解普及活動費

・理解普及活動費249百万円のうち、145百万円を資金管理料金収支に計上。（104百万円は特預金収支に計上）

当期収支差額

・資金管理料金（新車：290円）は、必要原価を積算して297.1円と算定後、10円未満を切り捨てて設定。

その際に切り捨てた台あたり7.1円分のコストと、予備費は当期の料金収入ではなく繰越金を財源とすることとしている。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	509	447	62
	その他	△4	△4	△0
	合計	505	444	62
支出	事務センター（YC）委託費	418	367	50
	その他	47	41	6
	合計	465	408	56
当期収支差額		41	35	5
前期からの繰越金		566	503	63
次期への繰越金		607	539	68

③メーカー負担金収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	537	560	△23
	合計	537	560	△23
支出	データセンター（DC）委託費	389	392	△3
	コンタクトセンター（CC）委託費	27	24	3
	人件費	96	108	△12
	管理費（監査費用以外）	21	29	△8
	その他	3	5	△1
	予備費	1	2	△1
	合計	537	560	△23
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

④特預金収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等収入	104	249	△145
	合計	104	249	△145
支出	理解普及活動費（特預金充当分）	104	249	△145
	合計	104	249	△145
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

②の算定根拠等

【収入】

輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の増加を想定）

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請（登録事業者）（340円）	147 万台	498 百万円	129 万台	438 百万円	18 万台	61 百万円
一般申請（非登録事業者）（750円）	1 万台	11 百万円	1 万台	10 百万円	0 万台	1 百万円
合計	148 万台	509 百万円	130 万台	447 百万円	18 万台	62 百万円

その他

- ・消費税割当額 4 百万円

【支出】

事務センター（Y C）委託費支出

- ・輸出返還の申請件数/台数の増加を見込み、前年度予算に比して増加

③の算定根拠等

【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金収入）→ 下記の【支出】金額の合計

【支出】

データセンター（D C）委託費

- ・前年度から発生した「自動車リサイクル情報システムにおけるデータセンターの機能維持のための更新」に係るシステム構築・テストのための費用については当年度も同額を計上
資金管理センター分（395百万円）の半額をメーカー負担金で負担

コンタクトセンター（C C）委託費

- ・C C委託費は、委託業務量の増加と応答率向上に対応するために予算を計上したこと等により微増

人件費

- ・当年度予算は、資金管理センターの要員数が減少（前年度12.5人 → 当年度10.5人）するため、前年度予算に比して減少

管理費（監査費用支出以外）

- ・管理費支出（部門間の共通費）の殆どは、部署ごとの在籍職員数により按分して計上しているが、当年度予算は、資金管理センターの要員数が減少（前年度12.5人 → 当年度10.5人）するため、部門間の共通費も前年度予算に比して減少

予備費支出

- ・メーカー負担金を財源とする予備費として0.5百万円を計上

④の算定根拠等

・理解普及活動費249百万円のうち、104百万円を特預金収支に計上。（145百万円は資金管理料金収支に計上）

6. 2018年度特預金の出えん等計画

2017年度に引き続き、離島対策等支援事業、大規模災害への対応、データセンターの更新、理解活動の取組について、特預金の出えん等を行う。

(単位：百万円)

特預金の用途	出えん先	予算額	出えん時期	
			上半期	下半期
(1) 離島対策等支援事業	①定常の離島対策等支援事業	95	○ (※1)	
	②不法投棄等対策支援事業の拡充	3	○ (※2)	
(2) 大規模災害への対応	指定再資源化機関	17		○ (※3)
(3) データセンターの更新	情報管理センター	139	○ (※4)	○
(4) 理解活動の取組	資金管理法人 情報管理センター 指定再資源化機関	117		○ (※5)
合計		371	-	

※1、2 予算額と同額の出えんについて承認申請を行う。翌年度以降は残額を考慮して翌年度予算額を決定。

※3 第3Qまでに発生した費用の額に基づき、出えん額を確定し、承認申請を行う。

※4 2018年度に発生する費用の額に基づき、出えん額を確定し、承認申請を行う。

※5 第3Qまでに発生した費用の額及び前年度第4Qに発生した費用の額に基づき、出えん額を確定し、承認申請を行う。

(1) 離島対策等支援事業

2018年度は、定常の離島対策等支援事業及び不法投棄等対策支援事業の拡充に係る費用として98,000千円の特預金の出えんを要望する。なお、不法投棄等対策支援事業について、年度開始後における新規の要請に対して出えんの必要がある場合は、補正予算にて対応する。

2017年度/2018年度の収支概要（※1）

（単位：千円）

		2017年度		2018年度	
		予算	実績	予算	
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	192,000	192,000	98,000	①+②
	受取利息	1	1	2	
	計	192,001	192,001	98,002	
支出	離島対策支援事業 出えん額	105,654	103,667	105,672	
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	-	-	-	
	調査費	7,500	2,995	2,080	
	離島対策等検討会運営費 ※2	-	-	400	
	理解普及活動費	46,950	※3 2,217	3,850	
	その他の事業費（人件費）	36,181	31,655	32,546	
	事業費計	196,285	140,534	144,548	
	管理費等	10,353	11,308	10,843	
	予備費	10,492	-	7,702	
	計	217,130	151,842	163,093	
当期収支差額		△25,129	40,159	△65,091	
前期繰越収支差額		35,129	34,932	75,091	
次期繰越収支差額		10,000	75,091	10,000	

※1 広報部門活動費2,620千円は、上表の収入及び支出（理解普及活動費）から除いており、第3四半期までの実績に基づき出えん額を確定後に承認申請を予定

※2 2018年度より新設（これまでは資金管理センターにおけるその他の事業費支出に計上）

※3 2017年度に計画していた不法投棄等に関する相談窓口の開設中止に伴い周知チラシの作成を中止（45,000千円）

②の不法投棄等対策支援事業の拡充について

【事業概要】

《概要》

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2016年3月末時点：800事案5,589台）の現況調査を実施のうえ、対策案の提案等自治体における事案の解消に向けた支援を行う。その1つの施策として自治体担当者研修会を通じた知見の提供を実施する。また、国の方針検討を踏まえ、未然防止の取組みを含むモデル事業を検討・実施し、その結果に基づき不法投棄等対策支援事業の拡充を行う。

《特預金出えん概算額》

3億円／5年間

【2018年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	自治体担当者に向けた知見の提供	新任担当者研修の企画・実施		実地等研修の企画・実施の検討	改善検討	3
2	自治体のニーズに応じた対策（今後、国が内容・候補自治体を確定する）	国・JARCによる検討 自治体による生活環境保全上の支障の調査に関する情報収集・分析 モデル事業対象自治体の選定		JARCによる検討 モデル事業決定対象 ルール策定		—
費用合計						3

《出えん額》

2018年5月に、定常の離島対策等支援事業と併せて予算額と同額の出えんについて、主務大臣に承認申請を行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途		出えん先	予算額
離島対策等支援事業	不法投棄等対策支援事業の拡充	指定再資源化機関	3

【2018年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	自治体担当者に向けた知見の提供	5月	【新任者向け研修】 ・研修内容の拡充 ・情報共有パートの拡充 ・ペーパーレス会議等の検討 ・全国8ブロックでの実施	3
		9月	【実地研修】 ・研修の企画 ・教材等の新規作成 ・全国4カ所程度での実施を検討	
2	自治体のニーズに応じた対策（今後、国が内容・候補自治体を確定する）	7月	【自治体へのヒアリング・知見の蓄積】 ・不法投棄・不適正保管事案に係る生活環境保全上の支障の有無に関する判断基準に関するヒアリング ・知見の蓄積	-
		8月	【モデル自治体の選定】 ・過年度調査も踏まえてモデル事業の対象となる自治体を選定する。	
		12月	【ルール策定】 ・モデル事業のルール策定 ・JARCによるモデル事業要綱の策定	
合計				3

【参考】 2017年3月末時点の不法投棄・不適正保管台数

	事案数	台数
不法投棄	386	597
不適正保管	248	4,236
登録・許可業者によるもの	13	924
無登録・許可業者によるもの	235	3,312
合計	634	4,833

(2) 大規模災害への対応

【事業概要】

《概要》

大規模災害発生時における円滑な自動車リサイクルの推進のため、次の2つの事業を実施する。

- ①災害発生時：番号不明被災自動車への再資源化預託金等の預託等
(自動車リサイクル法第93条に規定される資金管理業務に適合)
- ②事前対応：災害時における自動車リサイクルの円滑化に資する情報提供・協力事業
(自動車リサイクル法第106条第2号に規定される義務者不存在車の再資源化等業務に適合)

《特預金出えん概算額》

- 21億円：①災害発生時対応分 20億円
(特に巨大な激甚災害発生時の出えんに備え、事前確保する。)
②事前対応分 1億円/5年間 (2017~2021年度)

以下②事前対応について

【2018年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	手引書・事例集の普及・啓発、被災車両推計結果の提供	普及・啓発 議体計画	普及・啓発 ・南海トラフ巨大地震の津波被害想定自治体への手引書・事例集等の普及 ・被災車両の推計結果の提供 ・自治体地域ブロック協議会/連絡会との連携			10.6
2	手引書・事例集、被災車両の推計の更新	フィードバック 自治体からの問い合わせや要望等を基に随時更新				5
3	継続的な事業内容の計画	D.Waste-Net (環境省) 廃棄物適正処理推進課と連携・要件確認 企画起案・内部連携			2019年度以降の本事業に係る計画	0.4

《出えん額》

2019年2月に主務大臣に承認申請を行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額 (※)
大規模災害への対応	指定再資源化機関	17

(※) 予算額17百万円には2017年度の不足分1百万円を含む

【2018年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	手引書・事例集の普及・啓発	4月 ～ 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の地方環境局主催のブロック会議や都道府県単位の要請に応じた会議体での被災車両の手引書・事例集の普及 ・効果的な普及方法の策定 ・実施した普及活動の総括 ・被災車両の推計結果の提供 	10.6
2	手引書・事例集、被災車両の推計の更新	4月 ～ 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・理解普及を進めていく過程で得られた自治体からの問合せや内容の過不足に対する要望をフィードバックし随時更新 ・被災車両の推計について要望に基く更新と提供 	5
3	継続的な事業内容の計画	12月 ～ 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度以降の事業活動について持続可能な活動内容を策定 	0.4
		4月 ～ 3月	D.Waste-Net（環境省 災害廃棄物処理支援ネットワーク）への加入検討 <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物適正処理推進課と連携・要件確認 ・企画（1Q） ・JARC内部（資金、2輪）連携（2Q） ・原資整理・業務設計、予算計上（3Q） ・加入準備・手続き（4Q） 	-

(3) データセンターの更新

【事業概要】

《概要》

- ・自動車リサイクル情報システムは、2003年から2005年にかけて、初期開発費190億円/1,000名体制で開発された、地方銀行並みの大規模な情報システムである。自動車メーカー、国、金融機関等、多数の関係機関と接続しており、自動車ユーザーからも利用されている。
- ・システム停止が許されず、サーバー等機器やソフトウェアの保守切れを発生させないための定期的な更新が必須であり、システムの運営を担うデータセンター（DC）について、過去にも更新を実施した。
- ・現行DC契約満了及び保守更新時期が2019年に迫っており、この対応を2017年度より開始した。
- ・更新内容：①現行機能/性能維持に特化した、最小限のハード・ソフトウェア更新
②高性能機器への集約による台数削減と効率化を進め、2024年度までの稼働を保証

《特預金出えん概算額》

情報管理部負担分として6億円／8年

【2018年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	次期DCの構築	設備工事 / ネットワーク工事 サーバー機器等導入・設定 業務システムのバージョンアップ				139
2	次期DCのテスト			・メーカー/国/金融機関等40か所との接続テスト ・データ移行準備、切替リハーサル		

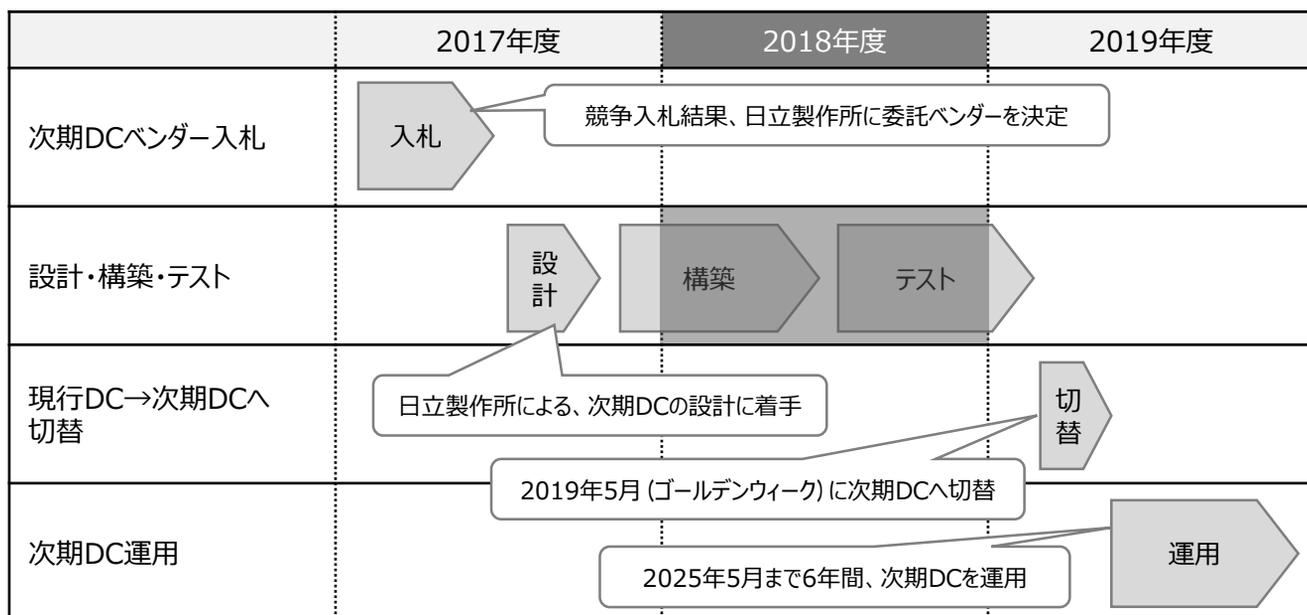
《出えん額》

2018年5月及び2019年2月に主務大臣に承認申請を行う予定（2018年5月は18百万円、2019年2月は121百万円）。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
データセンターの更新	情報管理センター	139

【DC更新の中期スケジュール】



【費用内訳】

- ・データセンター更新費用は、JARC（指定3法人）及び、自再協、ASRチーム（TH、ART）で定められた費用の按分率に応じて各法人が負担する。
- ・2018年度費用として、情報管理部負担分 277百万の内、ユーザー負担分である139百万について特預金を出えんする。

負担法人	18年度 按分率	8年総計	DC更新費		
			18年計	内 18年度分	
				内 ユーザー	内 メーカー
JARC 資金管理センター	43.49%	1,603 百万円	392 百万円	196 百万円	196 百万円
JARC 情報管理部	30.72%	1,132 百万円	277 百万円	139 百万円	139 百万円
JARC 再資源化支援部	0.42%	15 百万円	4 百万円		
自動車再資源化協力機構	13.55%	499 百万円	122 百万円		
THチーム	5.97%	220 百万円	54 百万円		
ART	5.85%	216 百万円	53 百万円		
費用総計		3,685 百万円	902 百万円	335 百万円	335 百万円

(4) 理解活動の取組

【事業概要】

《概要》

2017年度に新たに築いた“自動車リサイクルがもたらすユーザーベネフィットの伝達”に主眼を置いた活動の方向性の下、さらに地方ユーザーを意識しながら“点”での取組を“面”へと活動の幅を広げ、自動車ユーザーのために質の高い情報発信を積極的に取り組む。また、この取組に際しては、自動車製造業者等、関連事業者、自治体に代表される自動車リサイクルの関係者間の連携を促進しながら進めていく。

《特預金出えん概算額》

13億円／5年

【2018年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	情報発信	①ユーザー視点でわかりやすい情報発信の取組 (ユーザー向け広報映像制作、外国人向けコンテンツ制作、等) ②環境・自動車関連イベントを通じてのPR活動 (各種イベント出展、地域メディアや自治体とのコミュニケーション 等) ③各種メディア等を活用した露出を高める取組 (ニュースリリース配信、メディアミックスによる広告展開 等) ④学校教育と連動した情報発信の取組 (小学生新聞への記事連載・壁新聞展開、作品コンクール開催 等)				254
2	情報収集	⑤各種ニーズの把握 ⑥認知調査 ⑦効果測定・評価				8
3	連携促進	⑧関係者間の連携				0

《出えん額》

2019年2月に主務大臣に承認申請を行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
理解活動の取組	資金管理人 指定再資源化機関 情報管理センター	(※) 104 3 10

【2018年度 具体的な実施施策】

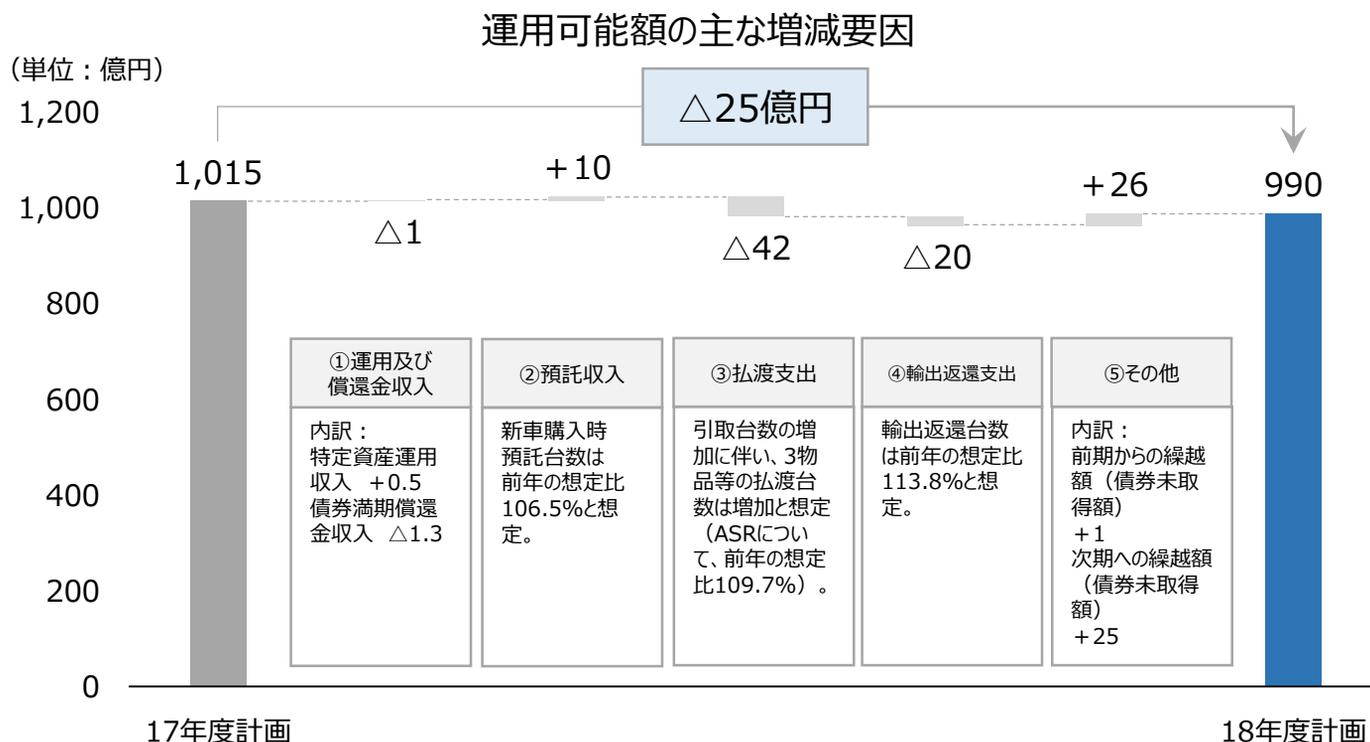
(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	情報発信	4月 ～ 3月	<p>①ユーザー視点でわかりやすい情報発信の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 昨年度制作した「リサイクル料金の使途」「リサイクル率99%」「クルマの資源的価値」などの広報コンテンツの質を高めながら、ユーザー視点でわかりやすい情報を発信する。 <p>②環境・自動車関連イベントを通じてのPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国各地域で開催される各種イベントへの出展回数を増やし、来場されたユーザーにわかりやすい情報を提供する。 ● 地域メディアや自治体と直接のコミュニケーションを図りながら、幅広くユーザーの認知向上に取り組む。 <p>③各種メディア等を活用した露出を高める取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 露出を高めるため、ニュースリリースを配信する。 ● 新聞・テレビ・雑誌・SNSなど、メディアミックスによる効果的な情報伝達の方法の検討を進め、ターゲットに対して効果的に情報を届ける。 <p>④学校教育と連動した情報発信の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 昨年度初めて実施した自動車リサイクルの取組を学ぶ小学生とその保護者に向けた情報発信の取組の質を高めるとともに、自動車リサイクルの関係者と連携しながら、さらに幅を広げていく。 	254
2	情報収集	4月 ～ 3月	<p>⑤各種ニーズの把握、⑥認知調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ユーザーを対象とした自動車リサイクルに関する認知状況の調査の実施に際して、調査内容や用語の使い方の見直しを行うとともに、これを踏まえた形で把握する。 <p>⑦効果測定・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報発信の効果を測定し、わかりやすく効果的な情報発信が行えるよう評価する。 	8
3	連携促進	4月 ～ 3月	<p>⑧関係者間の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ユーザーを始めとした関係者のニーズを把握し、そこで得られたニーズなどを関係者と共有する。 	0
合 計				262

(※) 予算総額262百万円のうち、資金管理人負担分は249百万円。このうち、145百万円については特預金を財源とせず、内部留保資金を財源とするため、特預金の出えん等の申請は行わない。

7. 2018年度運用計画 (1) 運用可能額

2018年度の運用可能額は990億円、前年計画比では25億円減少。



2018年度 運用可能額

(単位：億円)

		当年度				合計	前年度	差異
		1Q	2Q	3Q	4Q			
収入	特定資産運用収入	21	27	21	26	96	95	0 ①
	債券満期償還金収入	212	246	219	215	892	893	△1 ①
	預託金預り収入	152	129	129	134	543	533	10 ②
	合計	385	401	369	376	1,531	1,522	9
支出	預託金払渡支出	107	93	94	88	382	340	42 ③
	預託金輸出返還支出	43	48	46	47	184	165	20 ④
	他会計への繰入金支出	1	0	0	3	4	6	△2
	合計	151	141	140	138	571	511	59
収支差額 (A)		234	260	229	237	960	1,011	△50
前期からの繰越額：債券未取得額 (B)		31	1	1	1	31	30	1 ⑤
次期への繰越額：債券未取得額 (C)		1	1	1	0	0	25	△25 ⑤
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		264	260	229	238	990	1,015	△25

(2) 運用計画

2018年度は年限10～12年の国債を額面762億円、年限10年の政府保証債を額面75億円購入する予定。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

- 運用の基本方針に基づき、ラダー型運用を行う。自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した各年度の必要残高は600億円程度であることから、各年限の残高は額面600億円程度とする。

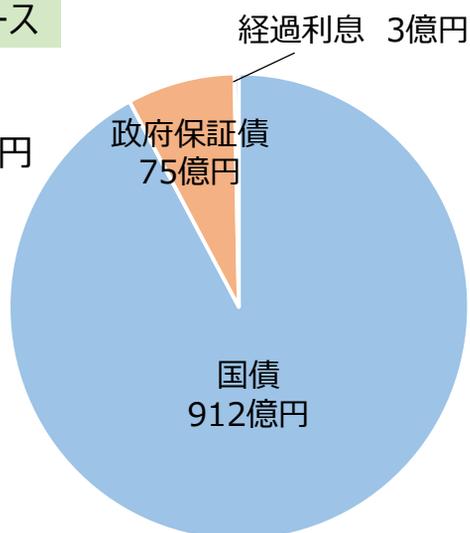
《新規取得債券の種別構成》

- ①新規に取得する運用対象資産は、「国債」「政府保証債」とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、国債に比べて流動性が劣る政府保証債については、各年限の額面残高が300億円を超えない範囲で取得する。

債券取得計画

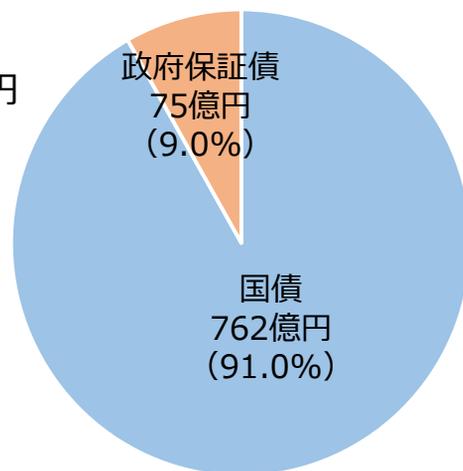
簿価ベース

合計
990億円



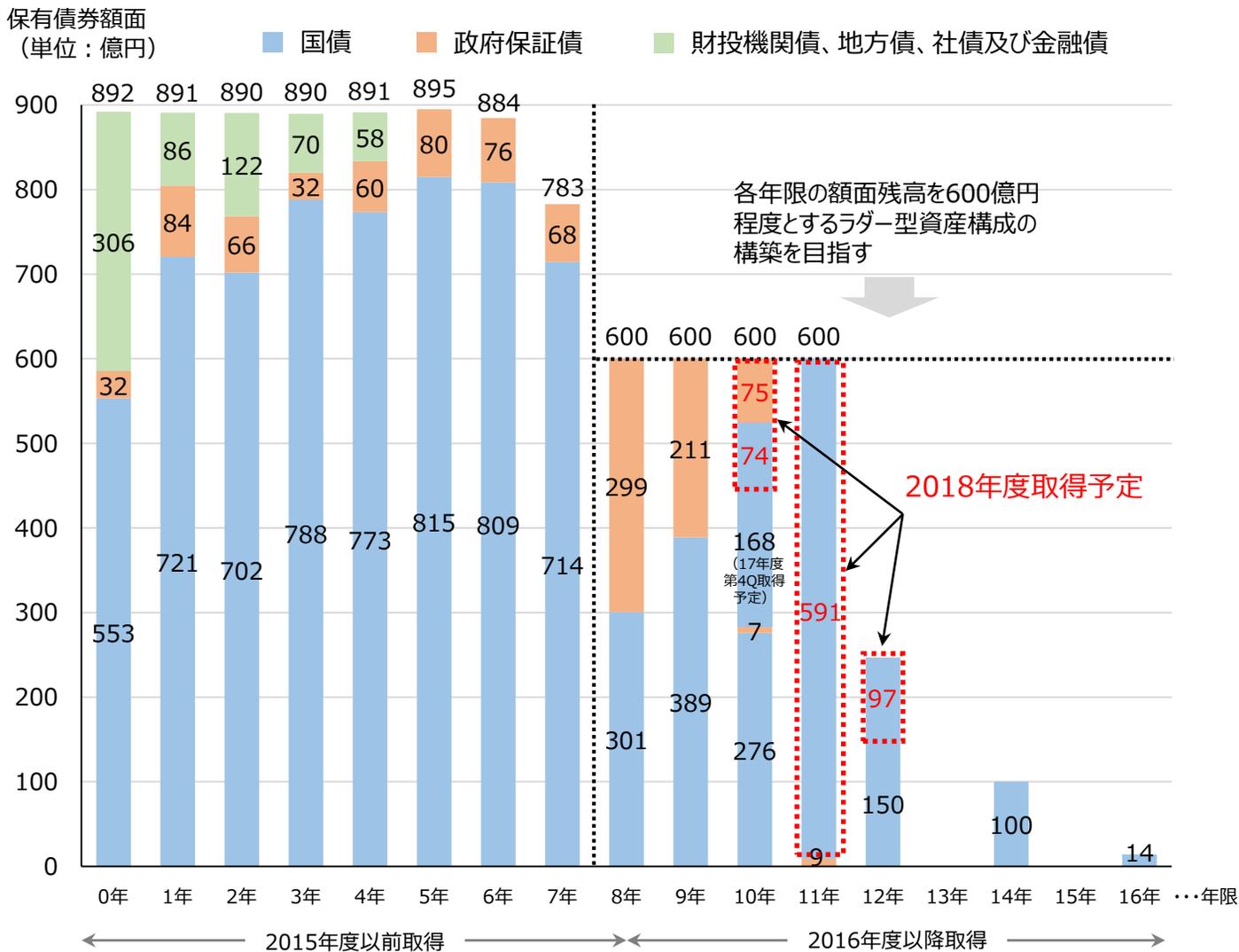
額面ベース

合計
837億円



(3) ラダー型資産構成の見通し及び運用の評価

2018年度のラダー型資産構成の見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の892億円は2018年度中に償還予定。

<資産構成の評価>

- ①各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ②各年限における政府保証債の額面残高が、300億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

- ・四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

8. 特預金についての検討

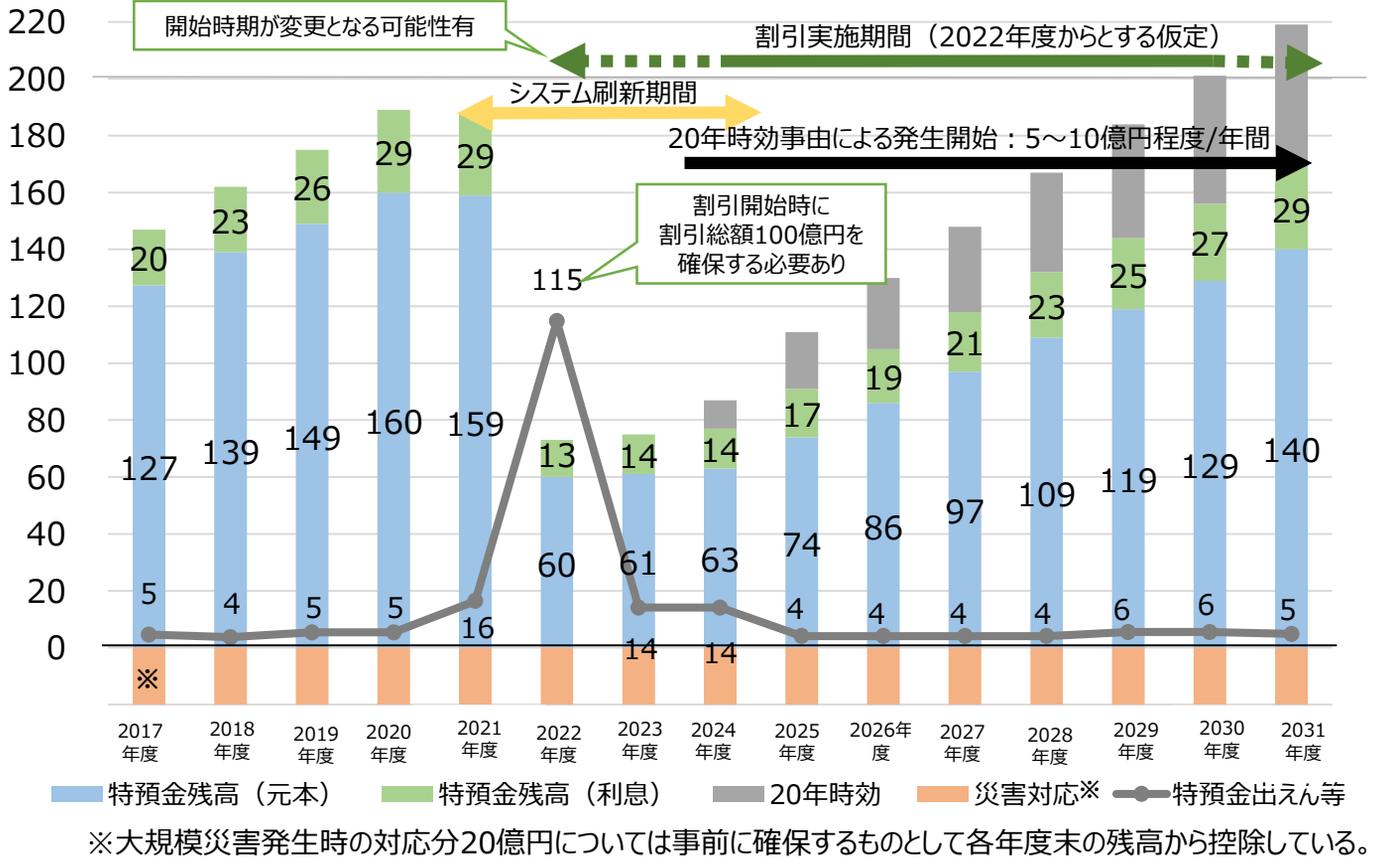
(1) 今後の特預金の推移イメージ

特預金の新たな用途については、2015年度～2016年度に検討を行い、本年度から一部事業を実施している。

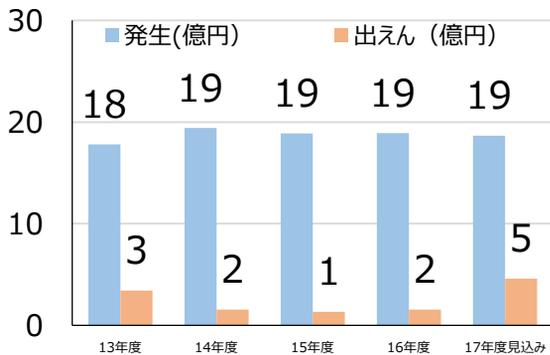
ただし、毎年度の発生額（年間19億円程度）、割引制度の延期、2024年度から発生が見込まれる最終車検から20年経過による発生事由等を考慮すると今後も増加傾向で推移することが見込まれる。

《2031年度までの特預金残高推移イメージ》

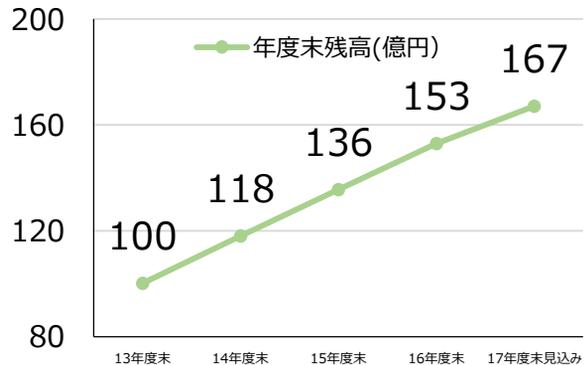
単位：億円



《直近5年間の発生と出えん推移》



《直近5年間特預金の残高推移》



※金額はいずれも利息を含む

(2) 発生事由ごとの整理

法令に基づく発生事由ごとに特預金となる品目、発生事由例等については、下表のとおり。

《特預金の発生事由ごとの整理》

該当条文		特預金となる費目					発生事由例
		ASR再資源化料金	エアバッグ類再資源化料金	フロン類破壊料金	資金管理料金	情報管理料金	
法第98条 第1項1号	輸出取り戻し請求権の時効	○	○※	○※		○	所有者が自動車を輸出した日から2年間経過しても、自動車リサイクル料金の取り戻し請求がない場合
法第98条 第1項2号	解体自動車の非認定全部利用	○					解体自動車を輸出した場合等
法第98条 第1項3号	フロン類の再利用			○※			フロン類回収業者が回収したフロン類を再利用した場合
法第98条 第1項4号	最終車検日または車検証の返付から20年経過	○	○※	○※		○	盗難自動車等
法第98条 第1項5号	主務大臣が認める場合		○※	○※			事故等により、エアバッグ類及びフロン類が搭載されていない場合等

※装備されている品目によって異なる

(3) 今後の検討事項

今後の検討においては、第2次の使途の検討を実施するとともに、特預金の発生事由ごとの現状分析についても行うこととする。

特預金の使途の検討 ～特預金の使途の再検討～

特預金の使途について、2018年度からあらためて下記の検討を行う。

①第1次の検討で「今後検討を要する使途案」※として整理された案の中からの再検討

※自動車リサイクルシステムの安定化円滑化への対応、特定再資源化等物品以外のリサイクル高度化への支援等

②その他、新たな使途案の検討

特預金の発生事由ごとの現状分析

①輸出取り戻し請求権の時効

例)輸出返還申請されないケースの分析

②解体自動車の非認定全部利用

例)非認定全部利用の内訳（海外or国内）

③フロン類の再利用

例)再利用されるフロン種別の分析

④最終車検日または車検証の返付から20年経過

例)発生要因、規模分析

⑤主務大臣が認める場合（預託済だが引取時装備無）

例)内訳分析（事故以外のケースの要因分析）

例)損害保険会社等へのヒアリング（事故の場合の返還可能性）

9. 監査室による資金管理センター内部監査の結果

本財団の内部監査規程に基づき、本年度においても本財団監査室が資金管理センターの内部監査を実施。その結果、重要な指摘事項、勧告事項に該当するような不備事項は確認されなかった。

総括監査報告書

(1) 監査について

本財団は、監事による監査のみならず、監査法人による会計監査及び業務監査並びに監査室による内部監査を充実させ、財団運営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることとしている。

(2) 内部監査実施概要

- ・ 実施期間：2017年9月19日～同年11月17日
- ・ 対象期間：2016年10月1日～2017年9月30日
- ・ 監査範囲：
 - ① 法令及び定款等の諸規程・規則・内規・マニュアル等の整備及び遵守状況
 - ② 資金管理業務全般（取扱状況、リスク管理状況等）
 - ③ 業務委託先の業務執行状況の確認

(3) 内部監査結果

- ・ 総評
 - ① 定款、諸規程、部内規則、業務マニュアル等は、随時見直しを実施され、整備状況及び遵守状況は良好である。
 - ② 業務全般の運用については、自動車リサイクルシステムを基盤とする実務が適切に実施されていることを確認した。
 - ③ 業務委託先 Y C（輸出返還事務センター）の業務執行状況については、現場を訪問し、資料の精査、ヒアリングを実施したが、指摘すべき事項は認められなかった。
- ・ 不備事項等
重要な指摘事項、勧告事項に該当するような不備事項は確認されなかった。

